

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第55期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社グルメ杵屋 |
| 【英訳名】 | GOURMET KINEYA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役社長 椋本 充士 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 06-6683-1222(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 大西 由美 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 06-6683-1222(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 大西 由美 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社グルメ杵屋東京本部 （東京都港区浜松町二丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|---|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 |
| 売上高 (百万円) | 39,409 | 40,472 | 41,047 | 38,971 | 22,173 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 434 | 680 | 746 | 209 | 4,719 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円) | 425 | 820 | 330 | 1,089 | 5,125 |
| 包括利益 (百万円) | 516 | 949 | 284 | 1,158 | 5,046 |
| 純資産額 (百万円) | 14,683 | 15,481 | 15,700 | 14,094 | 8,941 |
| 総資産額 (百万円) | 32,471 | 32,746 | 35,481 | 36,631 | 36,323 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 638.25 | 667.88 | 664.34 | 598.94 | 372.35 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円) | 18.86 | 36.35 | 14.64 | 48.28 | 227.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.39 | 46.05 | 42.27 | 36.91 | 23.14 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.98 | 5.57 | 2.20 | 7.64 | 46.75 |
| 株価収益率 (倍) | 56.37 | 31.91 | 79.03 | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 690 | 1,427 | 1,352 | 1,070 | 4,842 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 194 | 58 | 4,377 | 1,815 | 1,293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,363 | 781 | 2,160 | 3,113 | 4,495 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 6,358 | 6,945 | 6,047 | 8,414 | 6,773 |
| 従業員数 (人) | 981 | 1,011 | 1,012 | 1,042 | 1,077 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [3,786] | [3,700] | [3,587] | [3,177] | [2,121] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第54期及び第55期においては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 |
| 売上高 (百万円) | 1,664 | 1,676 | 1,935 | 1,933 | 1,465 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 331 | 260 | 363 | 601 | 96 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 312 | 644 | 158 | 1,131 | 4,588 |
| 資本金 (百万円) | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 |
| 発行済株式総数 (千株) | 22,610 | 22,610 | 22,610 | 22,610 | 22,610 |
| 純資産額 (百万円) | 13,263 | 13,677 | 13,439 | 11,949 | 7,401 |
| 総資産額 (百万円) | 23,053 | 23,002 | 24,656 | 26,839 | 25,528 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 587.30 | 605.85 | 595.33 | 529.36 | 327.87 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 14.00 (-) | 15.00 (-) | 12.00 (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 13.83 | 28.52 | 7.01 | 50.10 | 203.28 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 57.53 | 59.46 | 54.50 | 44.52 | 28.99 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.37 | 4.78 | 1.17 | 8.91 | 47.43 |
| 株価収益率 (倍) | 76.87 | 40.67 | 165.05 | - | - |
| 配当性向 (%) | 101.24 | 52.59 | 171.18 | - | - |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 53 [9] | 56 [10] | 53 [11] | 44 [10] | 36 [8] |
| 株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%) | 107.5 (114.7) | 118.7 (132.9) | 119.6 (126.2) | 101.8 (114.2) | 100.3 (162.3) |
| 最高株価 (円) | 1,124 | 1,209 | 1,350 | 1,235 | 1,116 |
| 最低株価 (円) | 955 | 1,021 | 969 | 840 | 738 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第54期及び第55期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当2円を含んでおります。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 1967年3月 | 両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。 |
| 1971年11月 | 奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。 |
| 1977年11月 | 東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店。関東地区へ進出。 |
| 1986年3月 | グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。 |
| 1986年9月 | 株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。 合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング（外商）部門が加わる。 |
| 1987年11月 | 大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4ヵ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。 |
| 1989年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。 |
| 1992年7月 | 近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。 |
| 1995年7月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 1996年4月 | E D Iシステム運用開始。 |
| 1996年9月 | 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。 |
| 1997年10月 | 大阪市住之江区にケータリング工場を建設、西部ケータリングを大阪市住吉区より移転し、ケータリング事業部本社工場とする。 |
| 1998年5月 | 元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。 |
| 1998年6月 | 元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。 |
| 2000年10月 | 東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。 |
| 2003年1月 | 大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。 |
| 2003年2月 | 株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。同年8月、株式27,301株追加取得し、子会社とする（当社出資比率85.14%）。 |
| 2004年12月 | 株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。 |
| 2005年2月 | 株式会社J Bイレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。 |
| 2006年4月 | 水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得。100%出資子会社とする。 |
| 2007年4月 | 大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。 |
| 2008年4月 | 大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン。第2期工事に着手。 |
| 2009年3月 | 大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。 |
| 2010年10月 | 大阪木津市場株式会社の再開発事業、第3期棟がオープン（グランドオープン）。 |
| 2012年5月 | 株式会社神明（本社：神戸市中央区）と業務提携する。 |
| 2012年6月 | 元気寿司株式会社の株式2,500,000株（当社出資比率28.14%）を株式会社神明に譲渡。 |
| 2013年7月 | 事業譲受により吉開産業株式会社および株式会社イエスダイニングが経営する越後「叶家」3店舗の運営を開始。 |
| 2014年11月 | 事業譲受によりサン・トップ株式会社が経営する割烹そば「神田」2店舗の運営を開始。 |
| 2015年10月 | レストラン事業を会社分割（簡易新設分割）により100%出資の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」に承継させ、「事業持株会社」から「純粋持株会社」に近い体制へと移行。 |
| 2016年5月 | 株式会社エイエイエスケータリングの福岡支店（機内食工場）が開業。 |
| 2017年4月 | 株式会社銀座田中屋の株式9,000株を取得。100%出資子会社とする。 |
| 2017年9月 | マレーシアにおいてGK ASIA SDN.BHD.（当社出資比率66%）を設立。 |
| 2018年2月 | マレーシアにおいてコンビニエンスストアを展開しているMYNEWS HOLDINGS BERHAD（旧BISON CONSOLIDATED BERHAD）と中食食品を製造、供給するための食品工場を建設し共同で運営するために合併会社MYNEWS KINEYA SDN.BHD.（GK ASIA SDN.BHD.出資比率49%）を設立。 |
| 2018年10月 | 株式会社吉番亭本部の株式180株（当社出資比率90%）を取得。子会社とする。 |
| 2019年4月 | 株式会社アサヒケータリングが商号を株式会社アサヒウェルネスフーズに変更するとともに、本社工場を貝塚市に新設し移転。 |
| 2020年4月 | 株式会社雪村の株式900株を取得。100%出資子会社とする。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社1社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) レストラン事業

子会社(株)グルメ杵屋レストランが当社より委託を受け、下記のレストラン事業を行っております。

| | |
|----------------|---|
| うどん部門 | 実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、自家製麺「穂の香」、セルフタイプ讃岐製麺「麦まる」、「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。 |
| そば部門 | 信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、信州そば「おらが蕎麦」、そばダイニング「結月庵」、そば前処「二尺五寸」、越後「叶家」、割烹そば「神田」、「名月庵ざ田中屋」等を展開しており、うどんと並ぶ主力業態であります。 |
| 洋食部門 | サンドウィッチレストラン「グルメ」、オムライス&オムレツ「ロムレット」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、HIGHBALL BAR「心斎橋1923」等を展開しております。 |
| 和食部門 | 天井「井井亭」、天井「天亭」、とんかつ「かつ里」「すみ田」、天ぷら「天はな」、仙台牛たんとお酒「もりの屋」を展開しております。 |
| その他(アジア料理専門店他) | コリアンキッチン「シジャン」、タイ屋台料理「ティーン」、タイレストラン「サイアムオーキッド」等を展開しております。 |

子会社(株)壱番亭本部がラーメン業態「壱番亭」「醬々亭」及び焼肉業態「炎座」を行っております。

子会社(株)雪村がラーメン業態「ゆきむら亭」「めん商人」及びから揚げ専門店「鶏一番」を行っております。

(2) 機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港及び福岡空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

(3) 業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒウェルネスフーズが業務用冷凍食品製造事業を行っております。

(4) 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

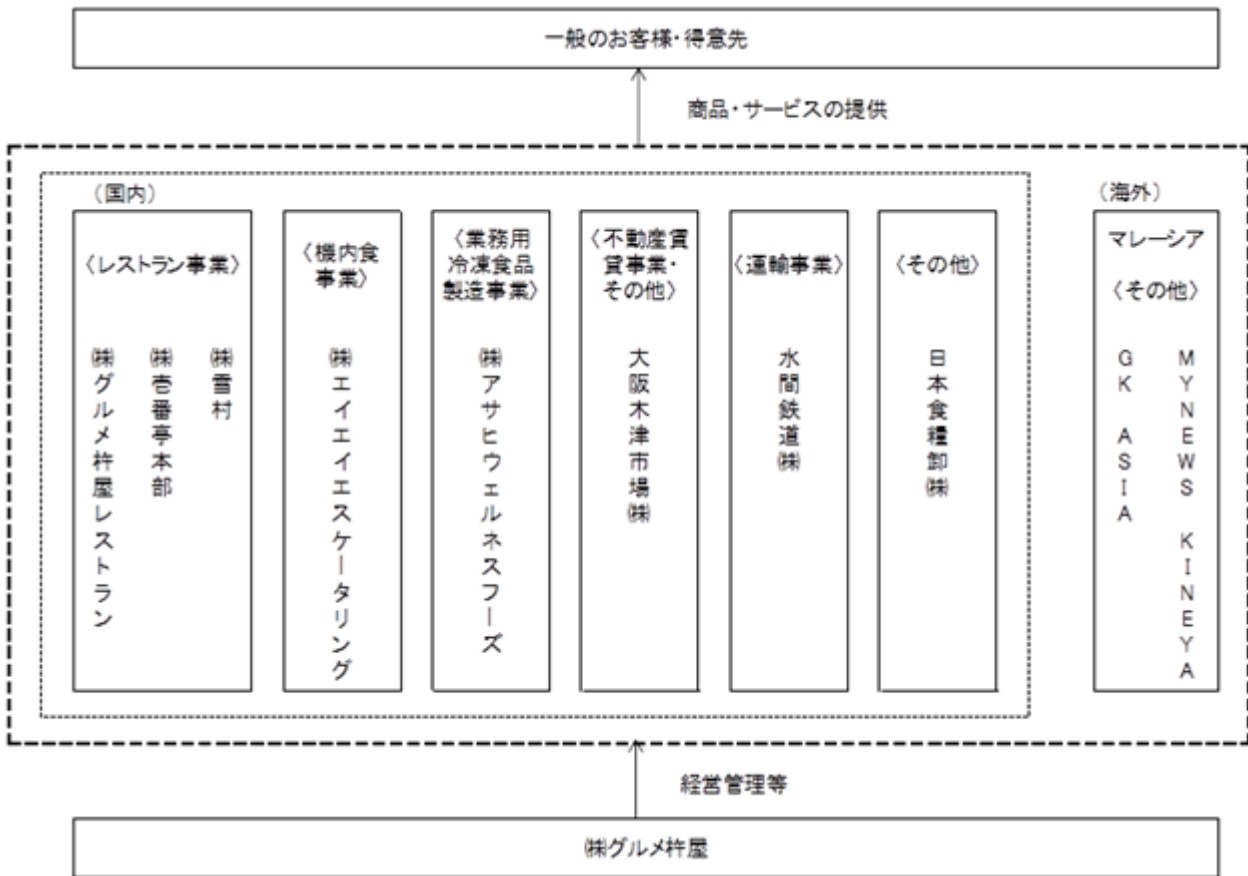
(5) 運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

(6) その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っており、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。また、マレーシアにおいて中食食品の製造供給の運営を行う子会社GK ASIA SDN.BHD. 及び持分法適用関連会社MYNEWS KINEYA SDN.BHD. を含んでおります。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|---------------------------------------|---------|--------------|------------------|---------------------|---|----------------|
| (連結子会社) ㈱グルメ杵屋レストラン | 大阪市住之江区 | 10 | レストラン事業 | 100 | 役員兼務あり。 レストラン事業を委託している。 | (注) 2 (注) 4 |
| ㈱吉番亭本部 | 茨城県筑西市 | 10 | レストラン事業 | 100 | 役員兼務あり。 | |
| ㈱雪村 | 茨城県土浦市 | 50 | レストラン事業 | 100 | 役員兼務あり。 | |
| ㈱エイエイエスケータリング | 大阪府泉南市 | 100 | 機内食事業 | 100 | 役員兼務あり。 不動産を賃貸している。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。 | |
| ㈱アサヒウェルネスフーズ | 大阪府貝塚市 | 100 | 業務用冷凍食品 製造事業 | 99.85 | 役員兼務あり。 不動産を賃貸している。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。 | (注) 4 |
| 大阪木津市場㈱ | 大阪市浪速区 | 100 | 不動産賃貸事業 及びその他 | 90.08 | 役員兼務あり。 当社が債務保証している。 | (注) 2 |
| 水間鉄道㈱ | 大阪府貝塚市 | 100 | 運輸事業 | 100 | 役員兼務あり。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。 | |
| 日本食糧卸㈱ | 大阪市住之江区 | 10 | その他 | 100 | 役員兼務あり。 レストラン事業の仕入代金 決済あり。 不動産を賃貸している。 当社が債務保証している。 | |
| GK ASIA SDN.BHD. | マレーシア | 26 (百万RM) | その他 | 66 | 役員兼務あり。 | (注) 2 |
| (持分法適用関連会社) MYNEWS KINEYA SDN.BHD. | マレーシア | 25 (百万RM) | その他 | 32.34 (32.34) | 役員兼務あり。 | (注) 3 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱グルメ杵屋レストラン及び㈱アサヒウェルネスフーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、㈱グルメ杵屋レストランは債務超過会社であります。

主要な損益情報等

| | ㈱グルメ杵屋レストラン | ㈱アサヒウェルネスフーズ |
|-----------|-------------|--------------|
| (1) 売上高 | 12,315 百万円 | 4,125 百万円 |
| (2) 経常利益 | 4,354 百万円 | 139,924 百万円 |
| (3) 当期純利益 | 3,169 百万円 | 126,542 百万円 |
| (4) 純資産額 | 4,168 百万円 | 540 百万円 |
| (5) 総資産額 | 1,405 百万円 | 1,569 百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|---------------|
| レストラン事業 | 714 (1,874) |
| 機内食事業 | 176 (21) |
| 業務用冷凍食品製造事業 | 59 (197) |
| 不動産賃貸事業 | 4 (-) |
| 運輸事業 | 52 (2) |
| 報告セグメント計 | 1,005 (2,094) |
| その他 | 32 (19) |
| 全社(共通) | 40 (8) |
| 合計 | 1,077 (2,121) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 36 (8) | 48.12 | 15.12 | 6,196,773 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。定年後、嘱託社員として期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。
4. 当社は、当社グループの管理業務のみを行う単一事業であるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「仕事を通じて人生を楽しみ、社会に貢献する」を経営理念として掲げ“食”を通じて社会に貢献する企業を標榜しております。また、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。さらに、当社は株主を大切にしたいとの強い願いから株主との対話を重視し、1989年の株式上場以来“開かれた株主総会”を他社に先駆けて実践してまいりました。

今後共、安定収益企業として顧客、株主、取引先、従業員それぞれの期待に応えるべく“バランスのとれた経営”を行っていきたいと考えております。

(2) 経営環境及び経営戦略

当連結会計年度は、年間を通して世界中が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きな社会変化が起きた年度となりました。当社グループの主力事業であるレストラン事業である外食産業を取り巻く環境は、度重なる緊急事態宣言等の発出に伴う飲食店への休業要請と営業時間の短縮要請等により、引き続き厳しい経営環境に直面しています。また、機内食事業では、世界各国の入出国制限により機内食需要が著しく落ち込み、経営状況は大幅に悪化しています。

このような環境下で当社グループは、新型コロナウイルス感染症による損失を最小限に止めるための施策として、新規設備投資の抑制、家賃の減免交渉、休業店舗の件費に係る助成金や各自治体による時短要請協力金の申請等の施策をグループ全社で実施し、支出の削減に努めました。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として衛生管理及び従業員の体調管理の徹底、アルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンス確保等も徹底してまいりました。レストラン事業における売上促進策では、お客様と従業員の安全を第一に営業を行うとともに、お客様のニーズにあわせたテイクアウトメニューの充実やデリバリーサービス対応店舗の拡大を行いました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の影響の収束が見通せない状況下ではありますが、生き残るためにグループ内の全ての事項について聖域を設けることなく徹底的な見直しを行い収益力の改善を急ぎます。同時に、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を行ってまいります。

業績回復の主要な施策として、レストラン事業においては、新ブランドの立ち上げと既存ブランドのブラッシュアップにより郊外型店舗を増やすことで店舗収益力を改善していきます。また、省人化等の業務改善も推進いたします。

機内食事業におきましては、経営基盤の強化を図るため、更なる固定費の削減を実施するとともに既存リソースを活用した新規ビジネスの立ち上げに取り組んでいきます。

業務用冷凍食品製造事業におきましては、冷凍弁当の需要拡大を目指し新たなマーケット開拓に注力してまいります。

「東京証券取引所の新市場区分」への移行が予定されている中で、コーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制のより一層の強化を推進するとともに、グループ各会社の財務体質及びマネジメント力の改善を図ります。そのためのホールディングスのリーダーシップ向上を目的として、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社への機関変更を実施いたします。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標としている経営指標における当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

| 経営指標 | 目標数値 | 2021年3月期実績(連結) |
|------------|-------|----------------|
| 売上高経常利益率 | 5%以上 | 21.3% |
| 自己資本当期純利益率 | 8%以上 | 46.8% |
| 自己資本比率 | 50% | 23.1% |
| 配当性向 | 30%以上 | - |

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が経営成績に大きく響いたことから、売上高が前年同期比167億97百万円減となり、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。それにより、売上高経常利益率は21.3%（前年同期は0.5%）、自己資本当期純利益率は46.8%（前年同期は7.6%）、自己資本比率は23.1%（前年同期比13.8ポイント悪化）となりました。新型コロナ

ナウウイルス感染症の今後の状況に応じ、速やかに業績回復に向けた施策を実行していくことで、これらの指標について改善するよう取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループにおきましても、レストラン事業においては政府や各自治体からの休業要請や営業時間短縮要請を受け店舗休業や時間短縮営業を行っており、また、機内食事業においては海外との渡航制限による航空会社の減便により機内食需要が大幅に減少する等、グループ全体で大きな影響を受けております。感染症拡大防止対策では店舗及びグループ各社においても衛生管理及び従業員の体調管理の徹底、アルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンス確保等を推進し、お客様と従業員の安全を第一に営業を行っております。

そしてこのような感染症の影響が各所に及ぶ状況下において、「新たな行動様式」へ効率的に対応できる新たな仕組みの構築・創造を推進していく方針です。

しかしながら、更なる世界的な感染の拡大や長期化により同感染症の収束が当社グループの予想以上に遅延し、経済活動の停滞が長引く等の場合、当社グループ経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において、資産価値の下落やキャッシュ・フローの低下等によって減損処理の要否を判断しております。減損の兆候が識別された機内食事業の工場資産、本社等の共用資産の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該固定資産の帳簿価格を下回るかどうかを判定しておりますが、さらなる経営環境の著しい悪化等により減損処理を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

レストラン事業の出退店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場の変化が加速する中、新ブランドの立ち上げと既存ブランドのブラッシュアップにより郊外店舗の出店を推進してまいります。しかしながら、基準に合致する出店地確保が困難な場合や出店後において立地環境等の多大な変化等により計画された店舗収益が確保できない等の事態が生じた場合、また、業績不振による退店の増加により退店損失が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、接客力・セールス力の向上に力を入れ、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行うことで、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害による影響

当社グループにおいては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震や台風等の事象が発生した場合も、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗の衛生管理を徹底させるため、店舗監査部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及び食品工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアル等で細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は49億81百万円で、連結総資産の13.7%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

海外における事業展開

海外での事業展開においては、各国の法令・制度・政治・経済・社会情勢等をはじめとした様々なカントリーリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは、お客様の個人情報を保有しております。情報の管理については法的義務に則った運用をしておりますが、万一これらの情報が外部へ流出した場合には、当社グループのブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、2020年4月に政府より緊急事態宣言が発出され経済活動の停滞により消費活動が著しく減少しましたが、緊急事態宣言解除後において経済活動は徐々に回復していたものの、2021年1月には再度の緊急事態宣言が発出され、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましても新型コロナウイルス感染症拡大により、度重なる緊急事態宣言下での休業要請や営業時間短縮要請を受けたレストラン店舗休業や時間短縮、海外との渡航制限の影響による航空会社の減便による機内食の需要の減少等により、巣ごもり需要の高まりによる業務用冷凍食品製造事業の増収はありながらも、グループ全体では過去と比較できない大きな影響を受け、売上高は前年同期に対して大幅な減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高221億73百万円(前年同期比167億97百万円減)、営業損失45億65百万円(前年同期は営業損失2億51百万円)、経常損失47億19百万円(前年同期は経常損失2億9百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失51億25百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失10億89百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、4月に(株)雪村及び(株)ゆきむら亭エフシー本部(以下、あわせて「雪村」、現(株)雪村)の株式を100%取得しグループ会社としたことで、2018年10月に連結子会社とした茨城県北部を中心にラーメン店等を展開する(株)壱番亭本部とともに関東東部地域におけるラーメン店経営の地盤を強化いたしました。また、当社のレストラン事業でこれまで採用していないセントラルキッチンによるドミナント展開をしていることから、当社グループのレストラン事業におけるシナジーの発揮を見込むとともに、「雪村」においてもフランチャイズ展開のノウハウを有していることで当社のフランチャイズシステムの更なる強化を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策では、店舗衛生管理及び従業員の体調管理の徹底、アルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンス確保等を推進し、お客様と従業員の安全を第一に営業を行っております。

新店はそば部門の「そじ坊」1店舗、「おらが蕎麦」1店舗、(株)壱番亭本部の「炎座」1店舗及び「雪村」の直営店舗18店舗とフランチャイズ店舗16店舗の合計37店舗が新たに加わりました。また、改装16店舗を実施し、そのうち8店舗は業態変更を行いました。退店は87店舗であり、そのうち15店舗はフランチャイズ店舗へ移管いたしました。この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、37都道府県に383店舗(フランチャイズ店舗96店舗を含む)となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上高の大幅減少及び退店による店舗数減少の結果、減収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は142億32百万円(前年同期比45.2%減)、セグメント損失34億23百万円(前年同期は94百万円の利益)となりました。

[うどん部門]

主力業態の「杵屋」では、新型コロナウイルス感染症対策として2020年3月よりテイクアウト及びデリバリーの拡大を推進した結果、テイクアウト比率が大幅にアップしました。同感染症の影響による来店客数の減少に伴い、地域やロケーション別により商品の絞り込み等を実施し、材料費及び人件費の削減を主な対策とし取り組みました。下期には、杵屋のこだわりをよりアピールしたメニューに変更し、ブランド力向上を図りましたが、休業要請や時短営業の影響により、来店客数は減少いたしました。

当連結会計年度は、「杵屋」については退店27店舗(うちフランチャイズへの移管5店舗)、フランチャイズ店舗の退店3店舗、「そじ坊」への業態変更1店舗、「穂の香」については退店2店舗(うちフランチャイズへの移管1店舗)、「きなさ」についてはフランチャイズへの移管1店舗、「シジャン」への業態変更1店舗、「麦まる」については退店3店舗、「杵屋麦丸」については退店1店舗、「壱番亭」への業態変更1店舗、「noo-don」については「杵屋」への業態変更1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は37億45百万円(前年同期比54.9%減)となりました。

[そば部門]

主力業態の「そじ坊」では、在宅勤務者の増加に加え、時短営業の要請が継続的に出されることに伴い、酒房メニューを提供している店舗の売上が激減いたしました。該当店舗では、客数アップを目的とした特別ランチメニューを導入し収益改善に努めました。下期は、酒房メニューを刷新し、メニュー品数及び商品構成の見直しによる対策を図りました。ビジネス立地に集中して展開している「おらが蕎麦」において下期にメニュー変更を実施し、人気商品をよりアピールすることによる売上拡大と効率化に取り組みましたが、休業要請や時短営業の影響により売上高は大幅な減収となりました。

当連結会計年度は、「そじ坊」については出店1店舗、退店22店舗（うちフランチャイズへの移管5店舗）、「おらが蕎麦」への業態変更1店舗、「叶家」への業態変更1店舗、「神田」への業態変更1店舗、「おらが蕎麦」については出店1店舗、退店7店舗（うちフランチャイズへの移管2店舗）、「二尺五寸」については退店1店舗、「叶家」については退店2店舗、「神田」については退店2店舗、「寄り屋」については直営店舗への移行に伴う「おらが蕎麦」への業態変更1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は61億9百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

[洋食部門]

「しゃぼーるーじゅ」及び「ロムレット」では、視覚的にも楽しめるカマンベールチーズを丸ごと1個トッピングしたオムライスやお客様にお好みの量のグラナパダーノチーズをふりかけていただくオムライスなど高付加価値商品を導入し、お客様より高い支持を得ました。客単価は想定以上のアップとなりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少し、売上高は大幅な減収となりました。

当連結会計年度は、「グルメ」については退店2店舗、「しゃぼーるーじゅ」については退店3店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は3億2百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

[和食部門]

井業態の「井井亭」は、テイクアウトの需要が大きい業態の特性を活かして、いち早くテイクアウトとデリバリー対応店舗を拡大し、売上確保に努めました。とんかつ業態の「かつ里」では、季節商品として銘柄豚「霧島黒豚」のとんかつを販売し、ブランド価値向上を図りました。

当連結会計年度は、「井井亭」については退店1店舗、「かつ里」については退店2店舗、「天はな」については退店2店舗、「もりの屋」については退店1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は7億16百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

[アジア部門その他]

韓国料理業態の「シジャン」では、デリバリーサービスを積極的に導入し、売上高は他業態に比べ好調に推移しました。下期には人気商品のブラッシュアップを目的としたメニュー変更を行いました。(株)壱番亭本部が展開するラーメン店「壱番亭」の関西1号店を10月、当社が大阪市にオープンいたしました。新型コロナウイルス感染症の影響のある中、予測以上の来店客数を得られたことから、関西地域においても今後出店を実施してまいります。

当連結会計年度は、「シジャン」については退店2店舗（うちフランチャイズへの移管1店舗）、「サイアムオーキッドSupreme」については退店1店舗、(株)壱番亭本部が運営する「壱番亭」については当社による出店1店舗、フランチャイズ店舗の退店1店舗、「炎座」については出店1店舗、(株)雪村が運営する「ゆきむら亭」については退店1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は33億59百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(機内食事業)

(株)エイエイエスケータリングにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限により航空会社の著しい減便が続いており、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は8億71百万円（前年同期比84.7%減）、セグメント損失6億66百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

(株)アサヒウェルネスフーズにおいては、季節品のおせちの製造が増加したこと及び新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等による巣ごもり需要の高まりにより冷凍弁当の製造が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は40億95百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益1億32百万円（前年同期は82百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場(株)においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、新型コロナウイルス感染症に伴うコストの増加等により減収減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億87百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益2億66百万円（前年同期は3億28百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道(株)においては、新型コロナウイルス感染症の影響による利用客の減少により減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億76百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント損失69百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

(その他)

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により魚介の卸売数量が減少したことから減収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により販売数量が減少したことにより減収ではありますがコストコントロールの結果、増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は19億10百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント損失1億円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は104億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金16億40百万円の減少、未収入金の11億39百万円の増加によるものであります。固定資産は258億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物3億71百万円及びのれん3億5百万円の増加、差入保証金5億44百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、363億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は77億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加いたしました。これは主に短期借入金9億30百万円の増加、未払費用4億29百万円の減少によるものであります。固定負債は196億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億10百万円増加いたしました。これは主に長期借入金40億71百万円の増加及び資産除去債務3億47百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、273億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億44百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は89億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億52百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失51億25百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%（前連結会計年度末は36.9%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48億42百万円（前年同期は10億70百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失49億16百万円、減価償却費13億67百万円、売上債権の減少額2億7百万円、未払費用の減少額4億31百万円、未払消費税等の減少額3億95百万円及び助成金の受取額8億24百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億93百万円（前年同期は18億15百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億86百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億50百万円、退店等による差入保証金の回収による収入7億16百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は44億95百万円（前年同期は31億13百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入70億10百万円、短期借入金の返済による支出60億80百万円、長期借入れによる収入79億57百万円、長期借入金の返済による支出38億31百万円及び社債の償還による支出4億30百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の減少額16億40百万円（前年同期は23億67百万円の増加）により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は67億73百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の実績は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| レストラン事業 | | |
| うどん部門 | 3,745,878千円 | 54.9 |
| そば部門 | 6,109,102 | 47.7 |
| 洋食部門 | 302,008 | 59.4 |
| 和食部門 | 716,360 | 54.4 |
| アジア部門その他 | 3,359,160 | 8.8 |
| 小計 | 14,232,512 | 45.2 |
| 機内食事業 | 871,091 | 84.7 |
| 業務用冷凍食品製造事業 | 4,095,075 | 22.5 |
| 不動産賃貸事業 | 687,437 | 2.3 |
| 運輸事業 | 376,126 | 17.7 |
| 報告セグメント計 | 20,262,243 | 44.0 |
| その他 | 1,910,949 | 32.1 |
| 合計 | 22,173,192 | 43.1 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、年間を通して世界中が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きな社会変化が起きた年度となりました。当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績におきましても、主力事業であるレストラン事業では、度重なる飲食店への休業要請と営業時間の短縮要請等により、都心部の商業施設やオフィス街に出店する店舗を中心として売上が大幅に減少致しました。また、機内食事業では、世界各国の出入国制限により機内食需要が著しく落ち込み、経営状況は大幅に悪化しています。このように新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が当連結会計年度の財政状態及び経営成績における最大の要因であります。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の収束が当社グループの予想以上に遅延し、経済活動の停滞が長引く場合や、消費マインドが冷え込む等の場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載の通りであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの財務戦略としては、堅実な財務体質のもと、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを財務戦略の基本方針としております。経営資源最適配分のため、事業ポートフォリオの見直しを推進し、自己資本比率の増強を図ります。

1) 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要、設備資金需要あります。運転資金需要としましては、グループ各社の営業活動に必要な運転資金（材料仕入、製造費、人件費等の営業費用）であります。設備資金需要としましては、レストラン事業における新規出店や既存店舗改装費等やその他各事業における事業の維持及び伸長に係る設備投資であります。

2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しております。長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適時判断して実施していくこととしております。なお、今般の新型コロナウイルス感染症による事業への影響に鑑み、グループ経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的に金融機関より借入れを行い、資金需要に対応しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

1. 合併契約

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大阪木津市場(株)を吸収合併することを決議いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

2. 合併契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約締結日 | 合併会社名 | 契約内容 |
|--|-------|------------|------------------------|--|
| MYNEWS HOLDINGS BERHAD (旧BISON CONSOLIDATED BERHAD) | マレーシア | 2017年10月5日 | MYNEWS KINEYA SDN.BHD. | マレーシアにおけるコンビニエンスストアで販売する中食商品全般を製造、供給するための食品工場を建設して共同で運営するための合併契約 |

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、すべての事業においては新型コロナウイルス感染症拡大前から計画されていた設備投資のうち、今後の営業体制に必要な設備投資を見直した上で設備投資を行いました。その結果、レストラン事業、業務用冷凍食品製造事業及び運輸事業を中心に622,597千円設備投資（差入保証金を含んでおります。）を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、そば部門189,440千円、アジア部門その他108,959千円等を中心とした営業店舗用の設備投資を333,429千円実施いたしました。業務用冷凍食品製造事業においては設備投資等を101,311千円実施いたしました。運輸事業においては設備投資等を103,555千円実施致しました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を22,807千円行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2021年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|-----------------------------|-------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 合計 (千円) | |
| うどん部門店舗 (全国90店舗) (注)4 | レストラン 事業 (うどん) | 営業店舗 用設備 | 189,239 | 22,794 | 71,770 | 208,553 (1,135.36) | 492,358 | 168 |
| そば部門店舗 (全国118店舗) (注)4 | レストラン 事業 (そば) | 営業店舗 用設備 | 417,154 | 23,527 | 118,379 | - | 559,061 | 288 |
| 洋食部門店舗 (全国9店舗) (注)4 | レストラン 事業 (洋食) | 営業店舗 用設備 | 19,816 | - | 8,050 | - | 27,866 | 17 |
| 和食部門店舗 (全国17店舗) (注)4 | レストラン 事業 (和食) | 営業店舗 用設備 | 21,073 | 7,306 | 9,378 | - | 37,758 | 32 |
| アジア部門その他 店舗 (全国25店舗) (注)4 | レストラン 事業 (アジアその 他) | 営業店舗 用設備 | 164,962 | 6,568 | 52,293 | - | 223,824 | 75 |
| 本社 (大阪市住之江区) | 全社 | 本社機能 | 496,302 | 2 | 26,738 | 1,001,624 (4,492.32) | 1,524,667 | 68 |
| 東京本部 (東京都港区) | 全社 | 事務業務 等 | 31,609 | - | 505 | 159,646 (284.59) | 191,761 | 15 |

(2) 国内子会社

(2021年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|-------------------|--------------|-------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 工具、器 具及び備 品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 合計 (千円) | |
| (株)吉番亭本部 | 本社(茨城県筑西市) | レストラン事業 | 営業店舗用設備、本社機能 | 71,697 | 0 | 8,932 | 3,140 (214.00) | 83,770 | 28 |
| (株)雪村 | 本社(茨城県土浦市) | レストラン事業 | 営業店舗用設備、生産設備、本社機能 | 289,600 | 29,756 | 5,736 | 94,298 (4,395.47) | 419,391 | 59 |
| (株)エイエイエスケータリング (注)3,5 | 本社・工場 (大阪府泉南市) | 機内食事業 | 生産設備、本社機能 | 2,535,552 | 230,834 | 131,545 | 483,873 (3,505.26) | 3,381,806 | 176 |
| (株)アサヒウェルネスフーズ (注)5 | 本社・工場 (大阪府貝塚市) | 業務用冷凍食品製造事業 | 生産設備、本社機能 | 1,514,895 | 345,370 | 29,547 | 450,110 (7,170.43) | 2,339,924 | 59 |
| 大阪木津市場 (株) | 本社(大阪府浪速区) | 不動産賃貸事業・その他 | 不動産の賃貸施設、本社機能 | 1,746,580 | 597 | 12,630 | 4,157,579 (18,141.30) | 5,917,388 | 28 |
| 水間鉄道(株) | 本社(大阪府貝塚市) | 運輸事業 | 運輸設備、本社機能 | 389,870 | 90,461 | 4,923 | 0 (81,790.22) | 485,254 | 52 |
| 日本食糧卸(株) (注)5 | 本社(大阪府住之江区) | その他 | 生産設備、本社機能 | 110,344 | 59,775 | 2,456 | 559,969 (4,138.20) | 732,546 | 12 |

(注)1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の従業員については、レストラン事業を運営委託している(株)グルメ杵屋レストランを含んで記載しております。

3. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(5,042.62㎡)が、1,331,859千円あります。

4. リース契約による賃借設備は、機内食事業の土地であります。また、年間リース料は100,068千円であります。

5. 提出会社の設備については、本社及び東京本部以外の店舗設備はすべて提出会社から連結子会社(株)グルメ杵屋レストランへ賃貸しているものであり、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。大阪木津市場(株)の設備のうち、提出会社より賃貸している設備が42,433千円あります。

6. (株)エイエイエスケータリングの土地は、提出会社より賃借している土地(3,505.26㎡)483,873千円あります。(株)アサヒウェルネスフーズの土地のうち、提出会社及び水間鉄道(株)より賃貸している土地(7,170.43㎡)が450,110千円あります。日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社及び(株)アサヒウェルネスフーズより賃借している土地(3,017.18㎡)が392,000千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名事業所名 (所在地名) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定総額 (千円) | 既支払額 (千円) | 資金調達方法 | 着手予定 | 完了予定 | 完成後の 増加能力 |
|-------------------|----------|--------|----------------|--------------|---------------|-------------|--------------|--------------|
| 提出会社 洋食部門 | レストラン事業 | 営業店舗設備 | 63,000 | - | 借入金及び自己 資金 | 2021年 5月 | 2022年 1月 | 3店舗 |
| 提出会社 アジア部門 | レストラン事業 | 営業店舗設備 | 125,000 | - | 借入金及び自己 資金 | 2021年 4月 | 2021年 11月 | 5店舗 |
| 連結子会社 (株)吉番亭本部 | レストラン事業 | 営業店舗設備 | 60,000 | - | 借入金及び自己 資金 | 2021年 9月 | 2021年 11月 | 2店舗 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

(2) 重要な改修

| 会社名事業所名 (所在地名) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定総額 (千円) | 既支払額 (千円) | 資金調達方法 | 着手予定 | 完了予定 | 完成後の 増加能力 |
|-----------------------------|-----------------|------------------|----------------|--------------|---------------|-------------|-------------|---------------------|
| 連結子会社 (株)雪村 | レストラン事業 | 営業店舗設備及 び生産設備 | 166,820 | - | 借入金及び自己 資金 | 2021年 4月 | 2022年 1月 | 無人餃子 販売所 22ヶ所 |
| 連結子会社 (株)アサヒウェルネス フーズ | 業務用冷凍食品 製造事業 | 生産設備 | 72,300 | 70,380 | 借入金及び自己 資金 | 2020年 9月 | 2021年 4月 | - |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

(3) 月別出店計画店舗数

| 年月 | 2021年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2022年 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|-----|-------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-------------|----|----|----|
| 店舗数 | - | 2 | 1 | 1 | - | 2 | 1 | 2 | - | 1 | - | - | 10 |

(4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2021年6月24日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 22,610,359 | 22,610,359 | ㈱東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 22,610,359 | 22,610,359 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 1997年3月31日 | 381 | 22,610,359 | 249 | 5,838,236 | 249 | 6,766,590 |

(注) 1997年3月31日の増加は転換社債の転換(自 1996年4月1日 至 1997年3月31日)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 21 | 13 | 139 | 20 | 13 | 10,893 | 11,099 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 26,200 | 762 | 70,280 | 1,157 | 94 | 127,516 | 226,009 | 9,459 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 11.59 | 0.34 | 31.10 | 0.51 | 0.04 | 56.42 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式36,104株は、「個人その他」に361単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-------------------|---------------|---|
| 株式会社MUKUMOTO | 大阪市住吉区清水丘3丁目11-15 | 5,745 | 25.45 |
| 椋本 充士 | 大阪市住吉区 | 1,048 | 4.64 |
| 西脇 あづさ | 大阪市住吉区 | 852 | 3.78 |
| 椋本 裕子 | 大阪市住吉区 | 660 | 2.93 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 457 | 2.03 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 442 | 1.96 |
| アサヒビール株式会社 | 東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1 | 422 | 1.87 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 356 | 1.58 |
| サントリー酒類株式会社 | 東京都港区台場2丁目3-3 | 322 | 1.43 |
| 株式会社紀陽銀行 | 和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 | 278 | 1.23 |
| 計 | - | 10,584 | 46.89 |

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ457千株、442千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 36,100 | - | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,564,800 | 225,648 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,459 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 22,610,359 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 225,648 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数50個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社グルメ杵屋 | 大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号 | 36,100 | - | 36,100 | 0.16 |
| 計 | - | 36,100 | - | 36,100 | 0.16 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|----------------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 20 | 19,578 | - | - |
| 保有自己株式数 | 36,104 | - | 36,104 | - |

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視したうえで業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は当面、期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度においては利益剰余金がマイナスであり内部留保を充実させるために、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることとあります。また、当社は、経営理念として「仕事を通じて人生を楽しみ社会に貢献する」、グルメ杵屋グループビジョンとして「ひとりひとりが、世界品質。」を制定しております。この基本方針や理念に基づき企業価値向上のための体制を整備し、株主、顧客、従業員、取引先等のステークホルダーに喜びと感動を提供してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、次のとおりです。

当社の取締役会は、代表取締役社長 棕本充士が議長を務めております。取締役8名（うち社外取締役3名）で構成されており、定例で月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

当社は監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、四半期グループ経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、業務監査室、グループ統制室及び会計監査人と随時情報交換を行い、連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

グループ会議は、社内取締役5名（内子会社社長兼務者2名）、社外取締役1名、常勤監査役1名、執行役員7名（内子会社社長兼務者2名）、子会社社長4名で構成されており、定例で月1回開催し、当社の各部門及びグループ各社の月次業績・課題・取り組み事項の報告等を行っています。

四半期グループ経営会議は、社内取締役6名（内子会社社長兼務者2名）、社外取締役3名、社内監査役1名、社外監査役2名、執行役員10名（内子会社社長兼務者2名）、子会社社長4名で構成されており、定例で四半期に1回開催し、グループ各社の四半期決算報告、グループ各社の経営課題と具体的取り組み事項及びグループ全体または事業会社ごとの課題についての議論等を行っています。

指名委員会等設置会社への移行

2021年6月23日開催の定時株主総会において、指名委員会等設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しております。

この移行は、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、取締役会における監督及び戦略決定機能の充実と執行役による各部門及び事業のマネジメント強化を推進するものであります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長または委員長を表す。）

| 役職名 | 氏名 | 取締役会 | 指名委員会 | 報酬委員会 | 監査委員会 | 四半期グループ会議 |
|------------------------------|-----------|------|-------|-------|-------|-----------|
| 取締役・代表執行役社長 | 棕本 充士 | | | | | |
| 取締役・執行役・水間鉄道(株)代表取締役社長 | 藤本 昌信 | | | | | |
| 取締役・執行役・経理システム部門担当・グループ統制室担当 | 寺岡 成晃 | | | | | |
| 取締役・執行役・経営企画室担当 | クレムソン ツァイ | | | | | |
| 取締役 | 村上 剛志 | | | | | |
| 社外取締役・社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会理事 | 田中 綾 | | | | | |
| 独立社外取締役 | 小島 幸保 | | | | | |
| 独立社外取締役 | 澤井 恵 | | | | | |
| 独立社外取締役 | 木村 元泰 | | | | | |
| 執行役・(株)アサヒウェルネスフーズ代表取締役社長 | 藤田 良宏 | | | | | |
| 執行役・(株)グルメ杵屋レストラン代表取締役社長 | 稲本 和彦 | | | | | |
| 執行役・(株)吉番亭本部代表取締役社長 | 三輪 光男 | | | | | |
| 執行役・(株)エイエイエスケータリング代表取締役社長 | 樋口 治信 | | | | | |
| 執行役・大阪木津市場(株)代表取締役社長 | 桑原 浩 | | | | | |
| 執行役・日本食糧卸(株)代表取締役社長 | 富永 勝弘 | | | | | |
| 執行役・(株)雪村代表取締役社長 | 高野 勉 | | | | | |

ロ．各委員会の構成

・指名委員会

役員の「指名」に関する審議や意思決定を社外取締役の主導により客観性・透明性高く行ってまいります。そのために役員選任基準を明確にし、人事考課等の客観的指標の活用や対象者との接点拡大等により社外取締役の主体的な判断が可能となる様取り組んでまいります。

構成については、移行時に3名とする委員のうち社外取締役を2名とし、委員長は代表執行役を兼務する取締役が担います。

・報酬委員会

指名委員会同様、役員の「報酬」に関する審議や意思決定を社外取締役の主導で行い、ガバナンスのさらなる向上を図ってまいります。

構成については、移行時に3名とする委員のうち社外取締役を2名とし、委員長は代表執行役を兼務する取締役が担います。

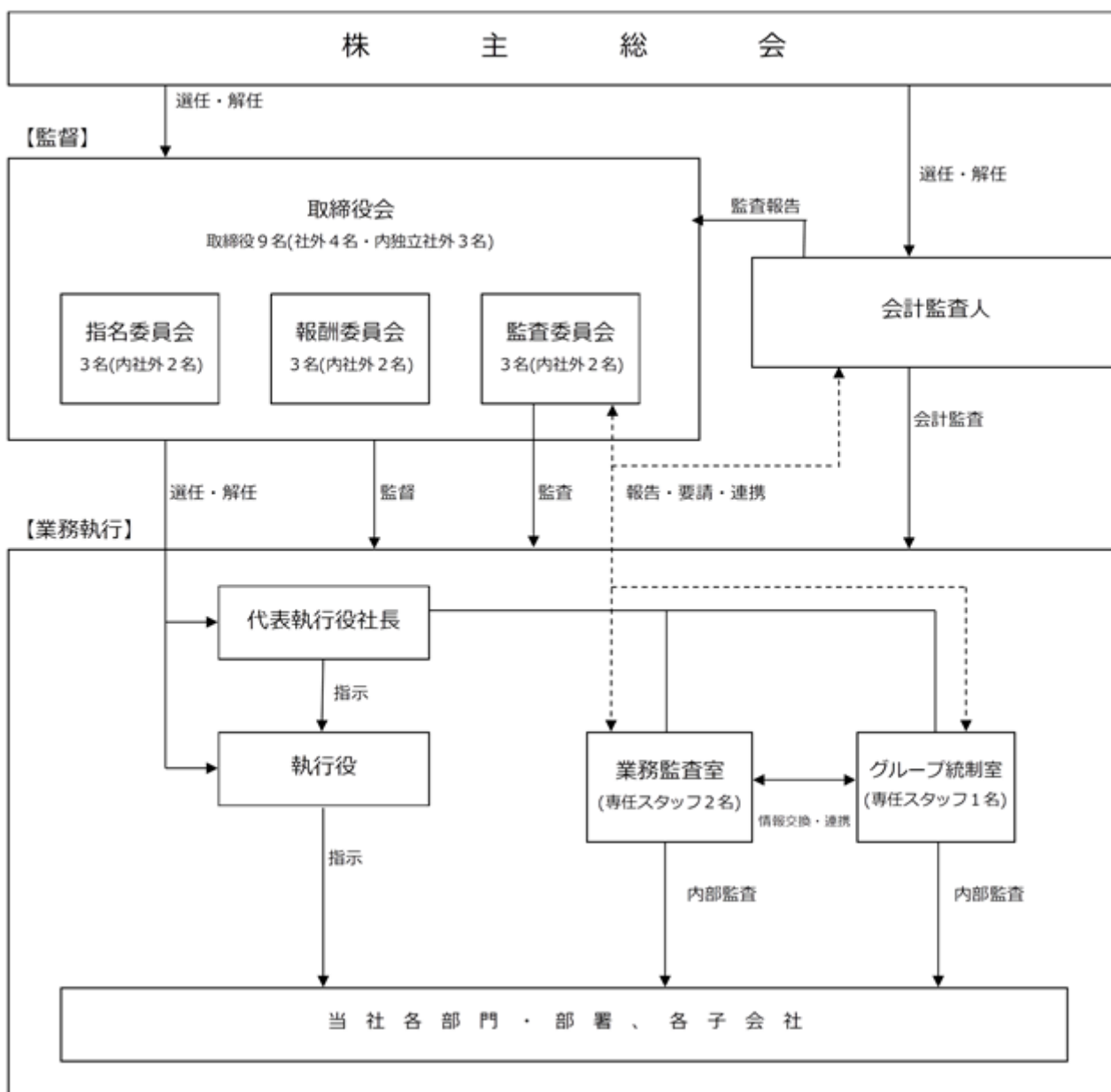
・監査委員会

執行役及び取締役の職務執行の適法性・妥当性をモニタリングし、監査を通じた監督機能を強化します。また、業務監査担当部署及びグループ各社の監査役と連携してグループ全社の監査の充実を図り、移行を契機としてグループ全体を網羅する監査体制のさらなる充実化を実現してまいります。

構成については、移行時に3名とする委員のうち1名を社内非執行取締役による常勤委員とし、委員長は同常勤委員が担います。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。

<コーポレート・ガバナンス体制についての模式図>



八. 当該体制を採用する理由

当社は、当社グループが外食事業、機内食事業等の食に関する幅広い活動を行っていることから、これらの事業活動に精通した社内取締役及び成長戦略やガバナンスに関して多様な価値観を有する社外取締役によって取締役会を構成し、また、指名委員会等設置会社制度を採用することにより、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、取締役会における監督及び戦略決定機能の充実と執行役による各部門及び事業のマネジメント強化を推進するものであります。

上記のことにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考えております。

その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、取締役、執行役等が参加する四半期に1回開催される四半期グループ会議において、取締役が執行役等から業務執行に関する重要事項等の報告を受け、業務執行状況を監督いたします。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクに適切に対応するため「リスクマネジメントの基本方針」を定めます。

リスク管理の実効性を確保するため、代表執行役を責任者とした全社横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署におけるリスクの具体的な対応策及び予防措置の整備、運営を支援するとともに、その状況を取締役会に報告します。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(1) 子会社の業務執行取締役、執行役員（以下「子会社の取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

イ．当社は「関係会社管理規程」を定め、子会社又は関連会社の株主総会及び取締役会等の記録、事業内容、その他重要な事項について報告を求めます。

ロ．子会社の代表取締役社長は、原則として四半期に1回開催される当社の四半期グループ会議に出席し、当社取締役に子会社の経営に関する重要事項等の報告を行います。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

イ．当社は「グルメ杵屋グループ リスクマネジメント基本方針」を定め、グループ各事業を取りまく様々なリスクの顕在化の未然防止又は最小化を図る。

ロ．当社は、当社の取締役、執行役又は執行役員等を子会社各社の取締役又は監査役として派遣し、子会社の取締役等の業務執行状況及びコンプライアンス体制、リスク管理体制を監督又は監査する。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社から子会社各社へ派遣する取締役または監査役は、当社の取締役会が定めた経営戦略及び経営方針に基づき各子会社の業務執行状況を監督する。

ロ．子会社の取締役等は、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を定め職務執行が効率的に行われるよう体制を整える。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．子会社においても、コンプライアンス教育を実施し子会社各社におけるコンプライアンスの実効性を高めるとともに、当社の「コンプライアンス委員会」は必要に応じて各社への指導、支援を行う。

ロ．当社の監査委員会及び内部監査担当部署は、連携して子会社各社のコンプライアンス体制の機能状況及び問題点を監査し、当社の取締役会に報告する。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社取締役及び執行役並びに子会社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していたものを含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることとあります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また、当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

a . 取締役の状況

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------------|-------|---------------|--|---------|-----------------|
| 取締役 代表執行役社長 | 椋本 充士 | 1961年11月30日生 | 1990年 5月 当社入社 1997年 4月 当社ベンチャー企画部長 1998年 4月 当社ベンチャー事業部第一部長 1998年 6月 元気寿司株式会社取締役 2001年 6月 当社取締役 2003年 4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 取締役 2005年 6月 当社常務取締役 2006年 4月 ともえ商事株式会社 代表取締役社長 2008年 7月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 2008年 9月 株式会社 J B イレブン社外取締役 2010年 4月 当社代表取締役社長 2010年 6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 2010年12月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事 2013年 6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役会長 2013年 6月 大阪木津市場株式会社 取締役 2014年 5月 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社 社外取締役 2015年 6月 株式会社神明 (現株式会社神明ホールディングス) 社外取締役 (現任) 2017年 4月 株式会社銀座田中屋 取締役会長 2018年 5月 GK ASIA SDN.BHD. 取締役会長 (現任) 2020年 6月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役 (現任) 2021年 2月 株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長 2021年 6月 日本食糧卸株式会社 取締役 (現任) 2021年 6月 当社取締役 (現任) 2021年 6月 当社代表執行役社長 (現任) | (注 3) | 1,048 |
| 取締役 執行役 総務・人事部門担当 | 藤本 昌信 | 1956年 2月 9 日生 | 1978年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 1993年 1月 京福電気鉄道株式会社入社 2003年 6月 同社 取締役 2009年 6月 同社代表取締役副社長 2012年 4月 大阪市交通局長 2016年 7月 大阪地下街株式会社 顧問 2016年 7月 水間鉄道株式会社 経営アドバイザー 2018年 3月 同社 代表取締役社長 (現任) 2020年10月 当社特別顧問 2021年 6月 株式会社アサヒウェルネスフーズ 取締役 (現任) 2021年 6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 (現任) 2021年 6月 当社取締役 (現任) 2021年 6月 当社執行役 (現任) 2021年 6月 当社総務・人事部門担当 (現任) | (注 3) | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--|-----------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 執行役 経理・システム部門担当 兼 グループ統制室担当 兼 システム開発室長 | 寺岡 成晃 | 1964年1月6日生 | 1992年12月 当社入社 2002年12月 株式会社J B イレブン 社外取締役 2003年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 代表取締役社長 2008年4月 当社うどん西カンパニー社長 2009年4月 当社執行役員 うどん部門長 2010年4月 当社営業推進部門長 2010年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 株式会社アサヒケータリング(現株式会社アサヒウェルネスフーズ) 取締役(現任) 2012年4月 当社経営戦略部門担当・システム開発部長委嘱 2012年6月 日本食糧卸株式会社 取締役(現任) 2013年4月 当社開発部門担当 2015年10月 当社海外・システム部門担当・海外事業部長委嘱 2017年6月 大阪木津市場株式会社 取締役(現任) 2018年10月 株式会社壱番亭本部 監査役 2020年4月 当社経理・システム部門担当(現任)・グループ統制室担当(現任)・システム開発室長(現任) 2020年6月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役 2021年6月 当社執行役(現任) | (注3) | 1 |
| 取締役 執行役 経営企画室担当 | クレムソン ツァイ | 1965年8月19日生 | 2002年1月 Newell Global Sourcing Asia アジア事業部長兼品質部長 2004年5月 Lufthansa Service Asia (LSG) アジア運営卓越部長 2019年4月 HSBC Bank/Protivitiプロジェクト部長 2020年4月 当社執行役員 経営企画室長 2020年6月 株式会社アサヒウェルネスフーズ 取締役 2020年6月 日本食糧卸株式会社 取締役 2020年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役(現任) 2021年6月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役(現任) 2021年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 当社執行役(現任) 2021年6月 当社経営企画室担当(現任) | (注3) | - |
| 取締役 | 村上 剛志 | 1953年8月20日生 | 1978年3月 塩崎繊維株式会社入社 1997年2月 株式会社イデアル設立 同社代表取締役 2008年7月 当社入社 2010年4月 当社人材開発部長 2019年6月 当社監査役 2021年6月 当社取締役(現任) | (注3) | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 田中 綾 | 1971年11月14日生 | 1997年4月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会入職 2003年4月 同会グルメ杵屋社会貢献の家 施設事業部長 2007年4月 同会グルメ杵屋社会貢献の家 施設長(現任) 2007年4月 同会 理事(現任) 2017年4月 大阪大学医学部 臨床教授(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 株式会社アサヒウェルネスフーズ 非常勤取締役(現任) | (注3) | - |
| 取締役 | 小島 幸保 | 1972年7月7日生 | 2000年4月 弁護士登録 2006年4月 小島法律事務所開所 所長弁護士(現任) 2006年4月 大阪府児童虐待等危機介入援助チーム委員委嘱(現任) 2011年4月 吉備国際大学大学院(通信制)知的財産学研究所准教授 2013年3月 奈良市入札監視委員会委員委嘱(現任) 2013年5月 奈良市政治倫理審査会委員委嘱(現任) 2017年5月 株式会社幸和製作所 社外監査役(現任) 2018年4月 関西学院大学大学院司法研究科(法科大学院)准教授(現任) 2018年6月 奈良市教職員分限懲戒審査委員会委員委嘱(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) | (注3) | - |
| 取締役 | 澤井 恵 | 1981年5月7日生 | 2004年9月 アクセンチュア株式会社入社 2010年9月 同社公共サービス・医療健康本部マネージャー 2016年12月 同社公共サービス・医療健康本部シニアマネージャー 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年10月 株式会社マーケティング・コア 取締役(現任) | (注3) | - |
| 取締役 | 木村 元泰 | 1978年12月18日生 | 2003年10月 中央青山監査法人入所 2007年6月 公認会計士登録 2007年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人入所) 2009年7月 木村元泰会計事務所代表(現任) 2009年7月 税理士登録 2009年9月 株式会社J B イレブン 監査役 2016年5月 富士精工株式会社 監査役(現任) 2016年6月 株式会社J B イレブン 社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 当社取締役(現任) | (注3) | - |
| 合計 | | | | | 1,049 |

- (注) 1. 2021年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって指名委員会等設置会社に移行しております。
2. 取締役 田中 綾、小島 幸保、澤井 恵、木村 元泰は社外取締役であります。
3. 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|---|-----|---------------|
| 稲田 正毅 | 1973年12月27日生 | 2000年4月 大阪弁護士会登録 2006年1月 共栄法律事務所 パートナー(現任) 2011年6月 オカダアイオン株式会社 社外監査役 (現任) 2018年4月 関西学院大学大学院司法研究科 教授 (現任) | (注) | - |

(注) 補欠取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

5. 稲田 正毅は監査委員である社外取締役の補欠取締役であります。

b. 執行役の状況

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-----------|--------------|--|-----|---------------|
| 代表執行役社長 | 榎本 充士 | 1961年11月30日生 | a. 取締役の状況 参照 | (注) | 1,048 |
| 執行役 | 藤本 昌信 | 1956年2月9日生 | a. 取締役の状況 参照 | (注) | - |
| 執行役 | 寺岡 成晃 | 1964年1月6日生 | a. 取締役の状況 参照 | (注) | 1 |
| 執行役 | クレムソン ツァイ | 1965年8月19日生 | a. 取締役の状況 参照 | (注) | - |
| 執行役 | 藤田 良宏 | 1961年9月27日生 | 1993年1月 当社入社 2001年10月 当社そば事業部西地区第一部長 2002年3月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒウェルネスフーズ) 取締役 2007年6月 当社取締役 2009年1月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒウェルネスフーズ) 代表取締役社長(現任) 2009年3月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 2014年6月 水間鉄道株式会社 取締役 2016年6月 当社取締役 2021年6月 当社執行役(現任) | (注) | 2 |
| 執行役 | 稲本 和彦 | 1962年7月13日生 | 1985年2月 両国食品株式会社入社(1986年9月株式会社グルメと合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更) 1999年10月 当社そば事業部東地区第二部長 2004年6月 元気寿司株式会社 監査役 2009年4月 当社執行役員そば東部門長 2019年6月 (株)JBイレブン 社外取締役(現任) 2020年4月 株式会社グルメ杵屋レストラン 代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社執行役(現任) | (注) | 1 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------|--------------|---|-----|---------------|
| 執行役 | 三輪 光男 | 1962年10月30日生 | 1991年11月 当社入社 2010年4月 当社執行役員西日本営業部門長 2015年10月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役 2018年10月 株式会社壺番亭本部 取締役 2019年10月 同社 専務取締役 2020年4月 株式会社雪村 取締役(現任) 2021年10月 株式会社壺番亭本部 代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社執行役(現任) | (注) | 4 |
| 執行役 | 樋口 治信 | 1954年12月20日生 | 1980年3月 株式会社朝日エアポートサービス入社 2007年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 2009年6月 同社 代表取締役社長 2013年6月 同社 取締役 2015年6月 同社 執行役員 2021年6月 同社 代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社執行役(現任) | (注) | - |
| 執行役 | 桑原 浩 | 1961年4月27日生 | 1993年7月 大阪木津市場株式会社入社 1999年10月 同社 業務統括担当部長 2001年5月 同社 取締役 業務部長 2009年2月 同社 常務取締役 2010年10月 同社 代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社執行役(現任) | (注) | - |
| 執行役 | 富永 勝弘 | 1959年5月22日生 | 1979年3月 株式会社朝日エアポートサービス入社 2003年12月 株式会社エイエイエスケータリング 品質保証部長 2011年6月 日本食糧卸株式会社 取締役 2013年4月 株式会社アサヒケータリング(現株式会社アサヒウェルネスフーズ) 執行役員生産部長 2017年11月 当社出向 仕入衛生管理部門執行役員付部長 2020年6月 日本食糧卸株式会社 取締役 2020年12月 日本食糧卸株式会社 代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社執行役(現任) | (注) | - |
| 執行役 | 高野 勉 | 1947年9月25日生 | 1986年9月 株式会社雪村設立 1986年9月 同社 代表取締役社長(現任) 1994年11月 株式会社ゆきむら亭エフシー本部(2020年10月 株式会社雪村と合併) 設立 1994年11月 同社 代表取締役社長 2021年6月 当社執行役(現任) | (注) | - |
| 計 | | | | | 1,056 |

(注) 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

社外役員の状況

当報告書提出時点における当社の社外取締役は4名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立社外取締役（3名）は多様なステークホルダーや顧客の視点から成長戦略やガバナンスに関して積極的に問題提起を行うことができる人材であり、2名が日本人の女性であります。また、1名は、財務・会計に関する相当程度の知見及び企業経営に関する経験や知識を有しております。

社外取締役4名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役田中 綾は(株)アサヒウェルネスフーズの非常勤取締役を兼任しておりますが、(株)アサヒウェルネスフーズは当社の子会社であります。

社外取締役田中 綾は、高齢者施設での施設長及び相談員としての勤務を通じ、社会保障に関する豊富な経験と知識を有しております。

社外取締役小島 幸保は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役小島 幸保は、長年の弁護士として、また、地方公共団体における福祉やコンプライアンス支援活動を通じ、企業法務及びコーポレートガバナンスについて十分な知識を有しております。

社外取締役澤井 恵は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役澤井 恵は、組織全体の業務効率化及びITを活用した改革に関する経験に加え、外国企業の日本進出に係るコンサルティング等を通じた事業展開のポートフォリオ構築の知見を有しております。

社外取締役木村 元泰は(株)JBイレブンの社外取締役（監査等委員）を兼任しておりますが、(株)JBイレブンと当社との間に業務提携関係があります。また、社外取締役木村 元泰は(株)JBイレブン以外の他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役木村 元泰は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」という）または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（注1）であり、かつその就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年内のいずれかにおいて当社の非業務執行取締役（業務執行取締役に該当しない取締役をいう。）、監査役又は会計参与であったことがある者）にあっては、それらの役職への就任前10年間に於いて）当社の業務執行者であった者
 2. 当社の10%以上の議決権を保有する株主、またはその会社の取締役等（注2）
 3. 当社が10%以上の議決権を保有する会社の取締役等
 4. 当社グループとの間で双方いずれかの連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の業務執行者
 5. 当社グループが連結総資産の2%以上に相当する金額を借入している金融機関等の取締役等
 6. 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員である者
 7. 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 8. 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族が上記1～7のいずれかに該当する者
 9. 過去5年間に於いて、上記2～8のいずれかに該当していた者
 10. 当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者
 11. 当社において現在独立取締役の地位にある者で、再任されると通算の在任期間が8年間を超える者
- （注）1. 業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。
2. 取締役等とは、取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人をいう。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
当社及び当社グループの内部監査及び内部統制監査は業務監査室とグループ統制室で行っており、グループ各社の業務活動に関して、執行役及び従業員の業務執行の有効性及び適正性並びにコンプライアンスの順守状況等について監査を行い、その結果を定期的に取締役会に報告するとともに、必要に応じて社外取締役と意見交換を行っております。また、業務監査室及びグループ統制室は監査委員会と相互の連携を図るため、定期的な情報交換を行います。また、社外役員の専従スタッフとして、兼任で1名の担当者を置いております。

監査委員会は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を行い、相互連携を図ります。また、業務監査室及びグループ統制室は会計監査人と、定期的に情報交換を行います。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当事業年度において当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名（社外監査役2名・うち独立役員2名）で構成されており、原則として月1回開催いたしました。また常勤監査役は取締役会、グループ会議及び四半期グループ経営会議に出席いたしました。社外監査役は取締役会及び四半期グループ経営会議に出席いたしました。社外監査役と当社の間取引関係等の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数 |
|-------|------|------|
| 村上 剛志 | 14 | 14 |
| 桑 章夫 | 14 | 14 |
| 高木 勇三 | 14 | 14 |

監査役会における主な検討事項として、各取締役の子会社での役割、現状の問題点、従業員の過重労働の現状と改善策についての検討、内部統制システムおよびコーポレートガバナンスの議論を行いました。

また、常勤監査役の活動として月1回の代表取締役との面談、四半期に1回の各取締役との定期的な面談、監査法人との四半期レビューについての協議を行いました。また、期末棚卸監査や従業員からの相談事項についてのヒアリングを行いました。

なお、当社は、2021年6月23日開催の定時株主総会での承認をもって指名委員会等設置会社に移行しました。監査委員会は、執行役及び取締役の職務執行の適法性・妥当性をモニタリングし、監査を通じた監督機能を強化します。また、業務監査担当部署及びグループ各社の監査役と連携してグループ全社の監査の充実を図り、意向を契機としてグループ全体を網羅する監査体制のさらなる充実化を実現してまいります。

内部監査の状況

内部監査は、業務監査室（業務監査担当、専任スタッフ2名）及びグループ統制室（内部統制監査担当、専任スタッフ1名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「第4提出会社の状況 4コーポレートガバナンスの状況等(2) 役員の状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

桜橋監査法人

b. 継続監査期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川崎 健一

指定社員 業務執行社員 宮崎 博

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査委員会は、会計監査人が監査法人としての独立性及び品質管理体制、並びに監査チームとしての専門性及び監査手続の適切性を具備しており、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であること等を確認し選定しております。

なお、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、監査委員である取締役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員である取締役が、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査委員会は、会計監査人の職務遂行状況等、あるいは当社及び当社グループの被監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が適当と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとし、当該決定に基づき取締役会は当該議案を株主総会に提出することとします。

f. 監査委員会による監査法人の評価

当社の監査委員会は、監査法人に対して評価を行い、桜橋監査法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認してまいります。

また、監査委員会は会計監査人の再任に関する確認決議を行い、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 29 | 1 | 29 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 29 | 1 | 29 | - |

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては企業買収等に関するアドバイザー業務等があります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は現状策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積り提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、会社法第399条第1項および第4項の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当事業年度の監査報酬について、監査役会が会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったことによるものであります。

（４）【役員の報酬等】

当報告書提出日時点における役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬（以下、「報酬等」という。）は、企業価値の向上を図るうえで外部の客観的なデータ等を勘案し、個人別の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とします。取締役の報酬限度額は1986年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 個人別の報酬等の額に関する方針

- ・当社の個人別の報酬等は、独立社外取締役が過半数で構成される報酬委員会で決定します。
- ・当社の取締役（執行役を兼務する取締役を除く）の個人別の報酬は、固定金銭報酬とし、その金額は役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員の給与水準等を考慮して決定します。
- ・当社の執行役の個人別の報酬は、基本報酬及び年次インセンティブで構成される金銭報酬とします。執行役の基本報酬部分の金額は、職責に応じて他社水準、当社または事業会社ごとの業績、従業員の給与水準等を考慮して決定します。年次インセンティブ部分の金額は、当社または事業会社ごとの純利益の実績及び事業計画目標の達成度を勘案し決定します。

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（百万円） | 報酬等の種類別の総額（百万円） | | | | 対象となる役員の員数（人） |
|------|-------------|-----------------|--------|-------|--------------|---------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | 左記のうち、非金銭報酬等 | |
| | | | | | | |

| | | | | | | |
|----------------------|----|----|---|---|---|---|
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 77 | 77 | - | - | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 6 | 6 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 21 | 21 | - | - | - | 5 |

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

指名・報酬委員会の役割・活動内容

当事業年度において、指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役及び執行役員の報酬等の内容及びその決定に関する方針について審議を実施しております。

当事業年度の指名・報酬委員会は2回開催し、以下の内容について審議いたしました。

- ・役員報酬マーケットデータについて(市場報酬、同業種報酬比較)
- ・2020年度の役員報酬の水準について
- ・役員賞与及び業績連動報酬の方針について
- ・株式報酬の採択の可否について

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合に株式を保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式と位置付けております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資目的以外の目的である投資株式については、取締役会において、中長期的な観点から個別にその必要性和メリット等を踏まえた合理性を適宜検証し、継続保有または売却の判断をしており、その議決権行使に関して、投資先企業の中長期的な企業価値向上の観点から、経理部門担当取締役又は執行役員が議案ごとの賛否を適切に判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 8 | 592,200 |
| 非上場株式以外の株式 | 6 | 468,779 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - | - |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|--------------------------|------------------|------------------|--------------------------------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)JBイレブン | 473,200 | 473,200 | (保有目的) 資本業務提携 (定量的な保有効果) (注)1 | 有 |
| | 359,632 | 332,186 | | |
| アサヒグループホー ルディングス(株) | 22,000 | 22,000 | (保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)1 | 無 |
| | 102,630 | 77,220 | | |
| イオンモール(株) | 1,320 | 1,320 | (保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)1 | 無 |
| | 2,541 | 1,799 | | |
| (株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ | 3,680 | 3,680 | (保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)1 | 無 |
| | 2,177 | 1,483 | | |
| (株)紀陽銀行 | 860 | 860 | (保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)1 | 有 |
| | 1,425 | 1,372 | | |
| (株)みずほフィナン シャルグループ | 234 | 2,340 | (保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)1,2 | 無 |
| | 374 | 289 | | |

(注)1. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性を検証した方法について、当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2021年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. (株)みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|------------|-------------|----------------------|-------------|----------------------|
| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | - | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 4 | 65,420 | 4 | 63,102 |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
| | 受取配当金の 合計額(千円) | 売却損益の 合計額(千円) | 評価損益の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 316 | - | 35,216 |

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、桜橋監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,414,584 | 6,773,743 |
| 預け金 | 440,367 | 435,916 |
| 売掛金 | 1,037,479 | 875,471 |
| 商品及び製品 | 369,922 | 328,462 |
| 原材料及び貯蔵品 | 296,451 | 243,336 |
| 短期貸付金 | 653 | 2,795 |
| 未収入金 | 109,661 | 1,249,500 |
| 未収消費税等 | 137,932 | 381,102 |
| その他 | 199,164 | 147,474 |
| 貸倒引当金 | 1,562 | 1,317 |
| 流動資産合計 | 11,004,653 | 10,436,487 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 26,886,956 | 27,978,540 |
| 減価償却累計額 | 19,259,442 | 19,979,840 |
| 建物及び構築物(純額) | 27,627,513 | 27,998,700 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,885,412 | 2,962,213 |
| 減価償却累計額 | 1,962,678 | 2,145,218 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 922,734 | 816,994 |
| 工具、器具及び備品 | 1,918,801 | 1,949,876 |
| 減価償却累計額 | 1,348,379 | 1,466,563 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 570,421 | 483,312 |
| 土地 | 28,356,356 | 28,450,655 |
| 建設仮勘定 | 475,570 | 90,155 |
| 有形固定資産合計 | 17,952,596 | 17,839,818 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 87,791 | 393,616 |
| その他 | 113,823 | 91,883 |
| 無形固定資産合計 | 201,614 | 485,500 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,730,022 | 11,737,824 |
| 長期貸付金 | 53,527 | 53,422 |
| 差入保証金 | 5,525,638 | 4,981,238 |
| 繰延税金資産 | 41,382 | 122,380 |
| その他 | 140,661 | 687,962 |
| 貸倒引当金 | 18,525 | 21,428 |
| 投資その他の資産合計 | 7,472,706 | 7,561,399 |
| 固定資産合計 | 25,626,917 | 25,886,718 |
| 資産合計 | 36,631,570 | 36,323,205 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 747,331 | 712,892 |
| 短期借入金 | 2 270,000 | 1,200,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 2 430,000 | 2 240,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 4 3,248,373 | 2, 4 3,474,911 |
| リース債務 | 23,311 | 9,599 |
| 未払金 | 292,099 | 403,588 |
| 未払費用 | 1,491,081 | 1,061,843 |
| 未払法人税等 | 160,036 | 36,804 |
| 未払消費税等 | 202,573 | 68,193 |
| 賞与引当金 | 144,282 | 159,413 |
| 資産除去債務 | 164,873 | 108,142 |
| その他 | 257,517 | 289,946 |
| 流動負債合計 | 7,431,480 | 7,765,335 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2 300,000 | 2 60,000 |
| 長期借入金 | 2, 4 11,309,964 | 2, 4 15,381,917 |
| リース債務 | 14,399 | 4,799 |
| 長期末払金 | 136,009 | 333,224 |
| 繰延税金負債 | 1,426,820 | 1,557,638 |
| 退職給付に係る負債 | 140,232 | 124,332 |
| 資産除去債務 | 964,295 | 1,311,804 |
| その他 | 814,086 | 842,694 |
| 固定負債合計 | 15,105,807 | 19,616,410 |
| 負債合計 | 22,537,287 | 27,381,746 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,838,236 | 5,838,236 |
| 資本剰余金 | 6,849,051 | 6,794,098 |
| 利益剰余金 | 658,746 | 4,466,484 |
| 自己株式 | 35,361 | 35,341 |
| 株主資本合計 | 13,310,672 | 8,130,509 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 268,878 | 312,107 |
| 為替換算調整勘定 | 55,091 | 34,874 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,797 | 2,231 |
| その他の包括利益累計額合計 | 209,989 | 275,001 |
| 非支配株主持分 | 573,620 | 535,948 |
| 純資産合計 | 14,094,282 | 8,941,459 |
| 負債純資産合計 | 36,631,570 | 36,323,205 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 38,971,164 | 22,173,192 |
| 売上原価 | 24,584,931 | 15,354,444 |
| 売上総利益 | 14,386,233 | 6,818,747 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 14,637,702 | ¹ 11,384,436 |
| 営業損失() | 251,469 | 4,565,688 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,611 | 6,752 |
| 受取配当金 | 50,927 | 33,953 |
| 賃貸料収入 | 62,898 | 154,524 |
| その他 | 99,724 | 115,729 |
| 営業外収益合計 | 217,161 | 310,959 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 76,593 | 126,720 |
| 借入手数料 | 1,800 | 172,800 |
| 賃貸費用 | 46,358 | 98,594 |
| 持分法による投資損失 | 45,623 | 61,413 |
| その他 | 4,406 | 5,323 |
| 営業外費用合計 | 174,781 | 464,852 |
| 経常損失() | 209,089 | 4,719,581 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 37 | ² 7,063 |
| 投資有価証券売却益 | 52,958 | - |
| 国庫補助金等 | 26,770 | 68,836 |
| 受取補償金 | 34,841 | - |
| 助成金収入 | - | ⁶ 1,883,254 |
| その他 | 13,488 | 21,767 |
| 特別利益合計 | 128,096 | 1,980,921 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 56,395 | ³ 42,472 |
| 固定資産売却損 | ⁴ 984 | - |
| 減損損失 | ⁵ 613,007 | ⁵ 190,427 |
| 店舗閉鎖損失 | - | 240,913 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | - | ⁷ 1,680,322 |
| その他 | 1,731 | 23,292 |
| 特別損失合計 | 672,118 | 2,177,429 |
| 税金等調整前当期純損失() | 753,112 | 4,916,089 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 202,143 | 76,329 |
| 法人税等調整額 | 102,045 | 128,337 |
| 法人税等合計 | 304,189 | 204,667 |
| 当期純損失() | 1,057,301 | 5,120,756 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 32,489 | 4,474 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | 1,089,791 | 5,125,230 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失() | 1,057,301 | 5,120,756 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87,255 | 43,229 |
| 為替換算調整勘定 | 4,379 | 25,853 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,891 | 1,565 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11,311 | 3,152 |
| その他の包括利益合計 | 101,055 | 73,802 |
| 包括利益 | 1,158,356 | 5,046,954 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,185,355 | 5,060,218 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 26,998 | 13,264 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,838,236 | 6,837,695 | 2,029,624 | 35,361 | 14,670,196 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 270,890 | | 270,890 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 （ ） | | | 1,089,791 | | 1,089,791 |
| 非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動 | | 11,355 | | | 11,355 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 10,196 | | 10,196 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 11,355 | 1,370,878 | - | 1,359,523 |
| 当期末残高 | 5,838,236 | 6,849,051 | 658,746 | 35,361 | 13,310,672 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 356,133 | 23,689 | 5,676 | 326,767 | 703,430 | 15,700,394 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 270,890 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 （ ） | | | | | | 1,089,791 |
| 非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動 | | | | | | 11,355 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | 10,196 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | 87,255 | 31,401 | 1,879 | 116,778 | 129,810 | 246,588 |
| 当期変動額合計 | 87,255 | 31,401 | 1,879 | 116,778 | 129,810 | 1,606,111 |
| 当期末残高 | 268,878 | 55,091 | 3,797 | 209,989 | 573,620 | 14,094,282 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,838,236 | 6,849,051 | 658,746 | 35,361 | 13,310,672 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 （ ） | | | 5,125,230 | | 5,125,230 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 19 | 19 |
| 非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動 | | 54,952 | | | 54,952 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 54,952 | 5,125,230 | 19 | 5,180,163 |
| 当期末残高 | 5,838,236 | 6,794,098 | 4,466,484 | 35,341 | 8,130,509 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 268,878 | 55,091 | 3,797 | 209,989 | 573,620 | 14,094,282 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 （ ） | | | | | | 5,125,230 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 19 |
| 非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動 | | | | | | 54,952 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | 43,229 | 20,216 | 1,565 | 65,011 | 37,671 | 27,339 |
| 当期変動額合計 | 43,229 | 20,216 | 1,565 | 65,011 | 37,671 | 5,152,823 |
| 当期末残高 | 312,107 | 34,874 | 2,231 | 275,001 | 535,948 | 8,941,459 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 753,112 | 4,916,089 |
| 減価償却費 | 1,110,162 | 1,367,207 |
| 減損損失 | 613,007 | 190,427 |
| のれん償却額 | 36,605 | 61,611 |
| 長期前払費用償却額 | 38,232 | 34,729 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 9,839 | 3,794 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,275 | 2,026 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 9,216 | 14,334 |
| 受取利息及び受取配当金 | 54,539 | 40,705 |
| 支払利息 | 76,593 | 126,720 |
| 借入手数料 | - | 172,800 |
| 国庫補助金等 | 26,770 | 68,836 |
| 助成金収入 | - | 1,883,254 |
| 持分法による投資損益(は益) | 45,623 | 61,413 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 52,958 | - |
| 店舗閉鎖損失 | - | 240,913 |
| 固定資産除却損 | 56,395 | 42,472 |
| 固定資産売却損益(は益) | 947 | 7,063 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 872,280 | 207,623 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 70,919 | 147,811 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 399,008 | 83,390 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 340,639 | 431,779 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 9,576 | 395,188 |
| その他 | 44,017 | 222,817 |
| 小計 | 1,277,077 | 5,403,908 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54,539 | 40,705 |
| 助成金の受取額 | - | 824,460 |
| 利息の支払額 | 78,163 | 126,827 |
| 法人税等の支払額 | 182,958 | 177,301 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,070,494 | 4,842,871 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 補助金の受取額 | 38,794 | 26,557 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,802,641 | 586,401 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 82,068 | 7,986 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 87,158 | 10,526 |
| 店舗撤去に伴う支出 | 70,999 | 310,310 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,805 | 8,073 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 39,839 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 61,090 | 27,276 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | - | 2 1,150,318 |
| 貸付けによる支出 | 11,680 | 1,845 |
| 貸付金の回収による収入 | 19,214 | 19,486 |
| 差入保証金の差入による支出 | 62,246 | 56,544 |
| 差入保証金の回収による収入 | 215,604 | 716,486 |
| 保険積立金の積立による支出 | - | 28,622 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 60,750 |
| その他 | 340 | 130 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,815,786 | 1,293,795 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,030,000 | 7,010,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,090,000 | 6,080,000 |
| 長期借入れによる収入 | 6,807,810 | 7,957,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,754,840 | 3,831,508 |
| 社債の償還による支出 | 430,000 | 430,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 31,993 | 23,311 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | 1,053 | - |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 145,233 | 103,950 |
| 配当金の支払額 | 273,475 | 2,959 |
| その他 | - | 19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,113,320 | 4,495,489 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 595 | 336 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,367,434 | 1,640,840 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,047,149 | 8,414,584 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 8,414,584 | 1 6,773,743 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)グルメ杵屋レストラン
(株)エイエイエスケータリング
(株)アサヒウェルネスフーズ
大阪木津市場(株)
水間鉄道(株)
日本食糧卸(株)
(株)吉番亭本部
(株)雪村
GK ASIA SDN.BHD.

当連結会計年度に当社が(株)銀座田中屋を吸収合併したため、(株)銀座田中屋を連結の範囲から除外しております。また、(株)雪村については、当連結会計年度において発行済株式の全部を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 MYNEWS KINEYA SDN.BHD.

(2) 持分法適用会社であるMYNEWS KINEYA SDN.BHD.の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社(株)エイエスケータリングにおいては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社水間鉄道(株)及び(株)壱番亭本部においては、退職給付債務の算定にあたり、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社水間鉄道(株)ではすでに退職一時金制度を廃止しており、2006年3月以降は繰入を実施しておりません。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～8年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

| | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|
| レストラン事業の店舗資産 | 1,745,993 |
| 機内食事業の工場資産 | 3,381,806 |
| 本社等の共用資産 | 1,335,621 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、レストラン事業においては店舗毎、機内食事業においては工場毎にグルーピングを行っており、損益の悪化、経営環境の著しい悪化又は悪化する見込み、主要な資産の市場価格の著しい下落、あるいは退店の意思決定をした場合等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループについて、減損損失の認識の判定を行っております。なお、各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共用資産が関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っております。

また、連結貸借対照表に計上されている減損の兆候が識別された機内食事業の工場資産及び本社等の共用資産の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該固定資産の帳簿価額を下回るかどうかを判定しております。しかしながら、さらなる経営環境の悪化等により、見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、固定資産の減損処理が

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた446,757千円は、「未収入金」は109,661千円、「未収消費税等」は137,932千円、「その他」199,164千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「転貸損失引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「転貸損失引当金」に表示していた9,750千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「拡販協力金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「拡販協力金収入」に表示していた33,265千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「転貸損失引当金の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「転貸損失引当金の増減額(は減少)」に表示していた3,000千円は、「その他」として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に353,121千円加算しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は272,370千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 272,583千円 | 214,323千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 2,376,205千円 | 2,397,654千円 |
| 土地 | 6,159,702 | 6,159,702 |
| 計 | 8,535,907 | 8,557,356 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 70,000千円 | -千円 |
| 1年内償還予定の社債 | 250,000 | 190,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,188,273 | 2,258,871 |
| 社債 | 250,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 8,658,331 | 11,471,489 |
| 計 | 11,416,605 | 13,980,361 |

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 | 431,160千円 | 407,040千円 |

4 財務制限条項

- (1) 当社は、2018年6月26日付で㈱三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における（但し、2021年3月期は除く）、単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における（但し、2021年3月期は除く）、単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社は、2021年3月26日付けで㈱三井住友銀行をアレンジャー、㈱三菱UFJ銀行をジョイント・アレンジャーとする、既存取引行9行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、負の値としないこと

2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、負の値としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

（連結損益計算書関係）

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料手当 | 6,111,417千円 | 4,289,625千円 |
| 賞与手当 | 18,149 | 8,948 |
| 賞与引当金繰入額 | 92,839 | 90,902 |
| 退職給付費用 | 33,287 | 30,378 |
| 消耗品費 | 257,843 | 84,084 |
| 賃借料 | 3,525,552 | 2,621,895 |
| 水道光熱費 | 414,296 | 325,087 |
| 減価償却費 | 641,131 | 840,692 |

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 土地 | -千円 | 5,275千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 37 | 1,788 |
| 計 | 37 | 7,063 |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 12,712千円 | 3,715千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,604 | 4,389 |
| 工具、器具及び備品 | 7,172 | 8,043 |
| 除却に伴う撤去費用等 | 31,906 | 26,324 |
| 計 | 56,395 | 42,472 |

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 984千円 | - 千円 |

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。のれんについては、連結子会社(株)銀座田中屋を取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから未償却残高の全額を減額しております。その結果、これらの当該減少額を減損損失(613,007千円)として特別損失に計上致しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|----------------|-------|-------------|----------|
| レストラン等(日本国内全域) | 店舗設備等 | 建物及び建物附属設備等 | 493,330 |
| - | その他 | のれん | 119,676 |

店舗設備等の減損損失の内訳は、建物及び構築物325,847千円、機械装置及び運搬具21,067千円、工具、器具及び備品135,244千円、無形固定資産3,967千円及び長期前払費用7,203千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。その他の固定資産は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失(190,427千円)として特別損失に計上致しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|----------------|-------|-------------|----------|
| レストラン等(日本国内全域) | 店舗設備等 | 建物及び建物附属設備等 | 190,427 |

店舗設備等の減損損失の内訳は、建物及び構築物138,442千円、機械装置及び運搬具10,600千円、工具、器具及び備品39,674千円及び長期前払費用1,709千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

6 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金及び時短要請協力金であります。

7 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、レストラン事業においては休業要請による休業中店舗の地代家賃及び人件費等であり、機内食事業においては航空会社の著しい減便による操業縮小に係る地代家賃及び人件費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 74,727千円 | 60,996千円 |
| 組替調整額 | 52,958 | - |
| 税効果調整前 | 127,685 | 60,996 |
| 税効果額 | 40,429 | 17,767 |
| その他有価証券評価差額金 | 87,255 | 43,229 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 4,379 | 25,853 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 4,379 | 25,853 |
| 税効果額 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 4,379 | 25,853 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 2,868 | 168 |
| 組替調整額 | 4,759 | 1,734 |
| 税効果調整前 | 1,891 | 1,565 |
| 税効果額 | - | - |
| 退職給付に係る調整額 | 1,891 | 1,565 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 11,311 | 3,152 |
| その他の包括利益合計 | 101,055 | 73,802 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,610,359 | - | - | 22,610,359 |
| 合計 | 22,610,359 | - | - | 22,610,359 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 36,124 | - | - | 36,124 |
| 合計 | 36,124 | - | - | 36,124 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 270,890 | 12 | 2019年3月31日 | 2019年6月20日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,610,359 | - | - | 22,610,359 |
| 合計 | 22,610,359 | - | - | 22,610,359 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 36,124 | - | 20 | 36,104 |
| 合計 | 36,124 | - | 20 | 36,104 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 8,414,584千円 | 6,773,743千円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,414,584千円 | 6,773,743千円 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

株式の取得により新たに㈱雪村を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|----------------|-----------|
| 流動資産 | 661,748千円 |
| 固定資産 | 1,185,595 |
| のれん | 367,436 |
| 流動負債 | 133,763 |
| 固定負債 | 381,017 |
| ㈱雪村株式の取得価額 | 1,700,000 |
| ㈱雪村現金及び現金同等物 | 549,681 |
| 差引：㈱雪村取得のための支出 | 1,150,318 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備等及び全社費用となる当社の東京本部における設備等(建物附属設備、機械装置及び工具、器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備(車両運搬具)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 227,909 | 113,954 |
| 1年超 | 113,954 | - |
| 合計 | 341,863 | 113,954 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度（2020年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 8,414,584 | 8,414,584 | - |
| (2) 預け金 | 440,367 | 440,367 | - |
| (3) 売掛金 | 1,037,479 | 1,037,479 | - |
| (4) 投資有価証券 | 477,573 | 477,573 | - |
| (5) 差入保証金 | 5,293,085 | 5,272,763 | 20,322 |
| (6) 買掛金 | 747,331 | 747,331 | - |
| (7) 短期借入金 | 270,000 | 270,000 | - |
| (8) 未払金 | 292,099 | 292,099 | - |
| (9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) | 14,558,338 | 14,555,788 | 2,550 |
| (10) 社債(1年内償還予定の社債含む) | 730,000 | 725,439 | 4,560 |

当連結会計年度（2021年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 6,773,743 | 6,773,743 | - |
| (2) 預け金 | 435,916 | 435,916 | - |
| (3) 売掛金 | 875,471 | 875,471 | - |
| (4) 投資有価証券 | 534,320 | 534,320 | - |
| (5) 差入保証金 | 4,713,382 | 4,670,450 | 42,931 |
| (6) 買掛金 | 712,892 | 712,892 | - |
| (7) 短期借入金 | 1,200,000 | 1,200,000 | - |
| (8) 未払金 | 403,588 | 403,588 | - |
| (9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) | 18,856,829 | 18,813,590 | 43,239 |
| (10) 社債(1年内償還予定の社債含む) | 300,000 | 297,904 | 2,095 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、(10) 社債(1年内償還予定の社債含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式(4)投資有価証券 | 1,252,449 | 1,203,504 |
| 敷金等(5)差入保証金 | 232,552 | 267,856 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券、(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 8,414,584 | - | - | - |
| 預け金 | 440,367 | - | - | - |
| 売掛金 | 1,037,479 | - | - | - |

当連結会計年度(2021年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 6,773,743 | - | - | - |
| 預け金 | 435,916 | - | - | - |
| 売掛金 | 875,471 | - | - | - |

4. 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 270,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 3,248,373 | 2,812,209 | 2,553,793 | 1,829,509 | 1,290,157 | 2,824,292 |
| 社債 | 430,000 | 240,000 | 60,000 | - | - | - |
| 合計 | 3,948,373 | 3,052,209 | 2,613,793 | 1,829,509 | 1,290,157 | 2,824,292 |

当連結会計年度(2021年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,200,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 3,474,911 | 3,539,395 | 2,616,737 | 2,070,693 | 1,157,045 | 5,998,043 |
| 社債 | 240,000 | 60,000 | - | - | - | - |
| 合計 | 4,914,911 | 3,599,395 | 2,616,737 | 2,070,693 | 1,157,045 | 5,998,043 |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 477,452 | 108,729 | 368,722 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 477,452 | 108,729 | 368,722 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 120 | 534 | 414 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 120 | 534 | 414 |
| 合計 | | 477,573 | 109,264 | 368,308 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,252,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 534,200 | 108,729 | 425,470 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 534,200 | 108,729 | 425,470 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 119 | 534 | 414 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 119 | 534 | 414 |
| 合計 | | 534,320 | 109,264 | 425,055 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,203,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 61,090 | 52,958 | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 61,090 | 52,958 | - |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 27,276 | - | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 27,276 | - | - |

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度又は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給付と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社は、複数事業主制度の企業型年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71,951千円、当連結会計年度64,397千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

外食産業ジェフ企業年金基金に関する事項(2020年3月31日)は次の通りであります。

なお、外食産業ジェフ企業年金基金は、前連結会計年度(2020年3月31日時点)は金額が確定していないため記載を省略しております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | - 千円 | 49,664,730千円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 | - | 49,664,730 |
| 差引額 | - | - |

(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合

前連結会計年度 - % (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度 2.62% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度

当社が加入していた外食産業ジェフ厚生年金基金は2019年1月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たな後継制度として設立した企業型年金制度(外食産業ジェフ企業年金基金)へ同日付で移行しております。

当連結会計年度

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 132,907千円 | 140,232千円 |
| 勤務費用 | 6,221 | 5,940 |
| 利息費用 | 372 | 399 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2,868 | 168 |
| 退職給付の支払額 | 2,137 | 22,408 |
| 退職給付債務の期末残高 | 140,232 | 124,332 |

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 140,232千円 | 124,332千円 |
| 年金資産 | - | - |
| | 140,232 | 124,332 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 140,232 | 124,332 |
| 退職給付に係る負債 | 140,232 | 124,332 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 140,232 | 124,332 |

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 6,221千円 | 5,940千円 |
| 利息費用 | 372 | 399 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,759 | 1,734 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 11,353 | 8,074 |

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 1,891千円 | 1,565千円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 未認識数理計算上の差異 | 4,288千円 | 2,722千円 |

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.4% | 0.4% |

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,750千円、当連結会計年度31,970千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金(注) | 1,411,007千円 | 3,022,691千円 |
| 未払事業税 | 24,600 | 5,724 |
| 賞与引当金等 | 58,173 | 63,046 |
| 減損損失 | 1,063,402 | 992,097 |
| 貸倒引当金 | 6,326 | 7,243 |
| 投資有価証券評価損 | 32,937 | 32,937 |
| 退職給付に係る負債 | 48,073 | 42,787 |
| 資産除去債務 | 355,055 | 444,735 |
| その他 | 91,444 | 181,465 |
| 繰延税金資産小計 | 3,091,021 | 4,792,728 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) | 1,395,052 | 2,982,932 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 1,456,175 | 1,545,705 |
| 評価性引当額小計 | 2,851,227 | 4,528,638 |
| 繰延税金資産合計 | 239,794 | 264,089 |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地 | 1,414,625 | 1,414,625 |
| 固定資産圧縮積立金 | 84,269 | 97,311 |
| 資産除去債務 | 24,960 | 39,797 |
| その他有価証券評価差額金 | 101,377 | 147,614 |
| 繰延税金負債合計 | 1,625,231 | 1,699,348 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,385,437 | 1,435,258 |

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|--------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金() | 125,226 | 229,174 | 194,807 | 79,509 | 66,830 | 715,459 | 1,411,007 |
| 評価性引当額 | 125,226 | 213,219 | 194,807 | 79,509 | 66,830 | 715,459 | 1,395,052 |
| 繰延税金資産 | - | 15,955 | - | - | - | - | 15,955 |

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|--|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------|---------|---------|--------|--------|---------|-----------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金() | 229,174 | 194,807 | 79,509 | 66,830 | 110,883 | 2,341,486 | 3,022,691 |
| 評価性引当額 | 229,174 | 194,807 | 79,509 | 66,830 | 110,883 | 2,301,727 | 2,982,932 |
| 繰延税金資産 | - | - | - | - | - | 39,758 | 39,758 |

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)雪村及び(株)ゆきむら亭エフシー本部
事業の内容 飲食店経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年10月に同じく茨城県北部を中心にラーメン店等を展開する(株)壱番亭本部をグループ会社化しており、この度の(株)雪村及び(株)ゆきむら亭エフシー本部(以下、あわせて「雪村」)のグループ会社化により関東東部地域におけるラーメン店経営の地盤を強化できると考えたためであります。

また、当社のレストラン事業でこれまで採用していないセントラルキッチンによるドミナント展開をしていることから、当社グループのレストラン事業におけるシナジーの発揮が見込めること、及び、「雪村」においてもフランチャイズ展開のノウハウを有していることで当社のフランチャイズシステムの更なる強化を図ることができること等から株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2020年4月20日(株式取得日)
2020年4月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年5月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,700,000千円 |
| 取得原価 | | 1,700,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 103,900千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

367,436千円

(2) 発生原因

主としてレストラン事業における新規顧客の獲得による売上の増大及び当社グループとのシナジー効果によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 661,748千円 |
| 固定資産 | 1,185,595 |
| 資産合計 | 1,847,344 |
| 流動負債 | 133,763 |
| 固定負債 | 381,017 |
| 負債合計 | 514,780 |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が㈱グルメ杵屋レストランに業務委託している営業店舗施設、㈱杏番亭本部及び㈱雪村の営業店舗施設の定期借家権契約等に伴う原状回復義務等、㈱エイエイエスケータリングの製造施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社、㈱杏番亭本部及び㈱雪村では使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

㈱エイエイエスケータリングでは使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 1,156,541千円 | 1,129,168千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 3,305 | 5,334 |
| 時の経過による調整額 | 7,249 | 7,164 |
| 見積り変更による増加額 | - | 353,121 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 37,928 | 107,784 |
| 連結子会社の取得による増加額 | - | 32,942 |
| 期末残高 | 1,129,168 | 1,419,946 |

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に353,121千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は272,370千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------|--|--|
| 賃貸収益 | 718,692千円 | 740,499千円 |
| 賃貸費用 | 378,813 | 438,424 |
| 差額 | 339,879 | 302,074 |

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 7,325,484千円 | 7,370,587千円 |
| 期中増減額 | 45,103 | 278,188 |
| 期末残高 | 7,370,587 | 7,648,775 |
| 期末時価 | 8,805,104 | 10,907,808 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は大阪木津市場㈱の食品加工工場建設(140,246千円)等
あります。当連結会計年度の主な増加額は当社の賃貸不動産の建設(383,939千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会
が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものでありま
す。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、
「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つ
を報告セグメントとしております。

| 報告セグメント | 主要な内容 |
|-------------|----------------------------|
| レストラン事業 | うどん、そば、洋食等を中心としたレストラン事業の運営 |
| 機内食事業 | 機内食の調製・搭載 |
| 業務用冷凍食品製造事業 | 業務用冷凍食品の製造・加工・販売 |
| 不動産賃貸事業 | 地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業 |
| 運輸事業 | 鉄道業、道路旅客運送業(バス) |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」
における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上 額 (注)3 |
|----------------------------|-------------|-----------|---------------------|-------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | レストラン 事業 | 機内食 事業 | 業務用冷凍 食品製造 事業 | 不動産 賃貸事業 | 運輸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 25,965,995 | 5,686,405 | 3,344,044 | 703,430 | 457,146 | 36,157,022 | 2,814,142 | 38,971,164 | - | 38,971,164 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 73,448 | 16,143 | 20,734 | - | 88,148 | 198,475 | 907,872 | 1,106,347 | 1,106,347 | - |
| 計 | 26,039,444 | 5,702,548 | 3,364,778 | 703,430 | 545,294 | 36,355,497 | 3,722,014 | 40,077,512 | 1,106,347 | 38,971,164 |
| セグメント利益又は 損失() | 94,037 | 28,254 | 82,995 | 328,183 | 5,819 | 482,782 | 69,030 | 413,751 | 665,221 | 251,469 |
| セグメント資産 | 15,506,439 | 4,462,182 | 3,450,552 | 5,918,205 | 567,947 | 29,905,327 | 1,899,717 | 31,805,045 | 4,826,525 | 36,631,570 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 469,049 | 288,596 | 137,503 | 96,537 | 45,996 | 1,037,683 | 32,010 | 1,069,693 | 40,468 | 1,110,162 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 598,909 | 371,395 | 313,457 | 3,272 | 66,887 | 1,353,922 | 64,358 | 1,418,281 | 374,274 | 1,792,556 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,826,525千円は、全社資産6,960,980千円及びセグメント間の債権の相殺消去等2,134,455千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上 額 (注)3 |
|----------------------------|-------------|-----------|---------------------|-------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | レストラン 事業 | 機内食 事業 | 業務用冷凍 食品製造 事業 | 不動産 賃貸事業 | 運輸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 14,232,512 | 871,091 | 4,095,075 | 687,437 | 376,126 | 20,262,243 | 1,910,949 | 22,173,192 | - | 22,173,192 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 121,260 | 4,545 | 30,139 | - | 26,068 | 182,013 | 544,521 | 726,535 | 726,535 | - |
| 計 | 14,353,773 | 875,637 | 4,125,214 | 687,437 | 402,194 | 20,444,256 | 2,455,471 | 22,899,727 | 726,535 | 22,173,192 |
| セグメント利益又は 損失() | 3,423,759 | 666,426 | 132,752 | 266,753 | 69,300 | 3,759,980 | 100,203 | 3,860,184 | 705,504 | 4,565,688 |
| セグメント資産 | 15,708,592 | 4,195,524 | 3,298,139 | 5,803,024 | 679,667 | 29,684,948 | 1,820,565 | 31,505,513 | 4,817,691 | 36,323,205 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 701,994 | 291,602 | 141,371 | 98,100 | 45,290 | 1,278,359 | 40,464 | 1,318,824 | 48,382 | 1,367,207 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 680,896 | 86,484 | 102,961 | 2,746 | 116,208 | 989,296 | 18,414 | 1,007,710 | 8,693 | 1,016,403 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額4,817,691千円は、全社資産7,435,278千円及びセグメント間の債権の相殺消去等2,617,586千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | レストラン事業 | 機内食事業 | 業務用冷凍食品製造事業 | 不動産賃貸事業 | 運輸事業 | 計 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|-------------|---------|------|---------|-----|-------|---------|
| 減損損失 | 613,007 | - | - | - | - | 613,007 | - | - | 613,007 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | レストラン事業 | 機内食事業 | 業務用冷凍食品製造事業 | 不動産賃貸事業 | 運輸事業 | 計 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|-------------|---------|------|---------|-----|-------|---------|
| 減損損失 | 190,427 | - | - | - | - | 190,427 | - | - | 190,427 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

（単位：千円）

| | レストラン 事業 | 機内食事業 | 業務用冷凍食 品製造事業 | 不動産賃貸 事業 | 運輸事業 | 計 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|-------|-----------------|-------------|------|--------|-----|-------|--------|
| 当期償却額 | 36,605 | - | - | - | - | 36,605 | - | - | 36,605 |
| 当期末残高 | 87,791 | - | - | - | - | 87,791 | - | - | 87,791 |

当連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

（単位：千円）

| | レストラン 事業 | 機内食事業 | 業務用冷凍食 品製造事業 | 不動産賃貸 事業 | 運輸事業 | 計 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|-------|-----------------|-------------|------|---------|-----|-------|---------|
| 当期償却額 | 61,611 | - | - | - | - | 61,611 | - | - | 61,611 |
| 当期末残高 | 393,616 | - | - | - | - | 393,616 | - | - | 393,616 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名 称又は氏名 | 所在地 | 資本金又 は出資金 （千円） | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所 有（被所有） 割合（％） | 関連当事者 との関係 | 取引の内 容 | 取引金額 （千円） | 科目 | 期末残高 （千円） |
|-------------------------|--------------------------|-------------|----------------------|----------------|---------------------------|---------------|-----------|--------------|----|--------------|
| 役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人 | 社会福祉法人 ジー・ケー社会 貢献会 | 大阪市 住之江区 | 141,905 | 介護福祉施設 の運営等 | 無し | 役員の兼任 （注） | 債務保証 | 431,160 | - | - |

（注）当社代表取締役社長 棕本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

当連結会計年度（自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名 称又は氏名 | 所在地 | 資本金又 は出資金 （千円） | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所 有（被所有） 割合（％） | 関連当事者 との関係 | 取引の内 容 | 取引金額 （千円） | 科目 | 期末残高 （千円） |
|-------------------------|--------------------------|-------------|----------------------|----------------|---------------------------|---------------|-----------|--------------|----|--------------|
| 役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人 | 社会福祉法人 ジー・ケー社会 貢献会 | 大阪市 住之江区 | 141,905 | 介護福祉施設 の運営等 | 無し | 役員の兼任 （注） | 債務保証 | 407,040 | - | - |

（注）当社代表取締役社長 棕本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日） | 当連結会計年度 （自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日） |
|---------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 598.94円 | 372.35円 |
| 1株当たり当期純損失（ ） | 48.28円 | 227.04円 |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円) | 1,089,791 | 5,125,230 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円) | 1,089,791 | 5,125,230 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 22,574 | 22,574 |

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大阪木津市場(株)を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大阪木津市場(株)

事業の内容 地方卸売市場の開設、運営及び水産物卸売事業

企業結合日(予定)

2021年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大阪木津市場(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株)グルメ杵屋

その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳(予定)

取得の対価 普通株式 537,215千円

取得原価 537,215千円

(4) 合併比率及びその算定方法、交付予定の株式数

合併比率

当社は、本合併により当社が大阪木津市場(株)の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における株主に、大阪木津市場(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を新たに発行し、割当て交付します。

本合併比率の算定方法

当社は、本合併比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に本合併比率の算定を依頼いたしました。株式価値の算定方法は、上場会社である当社においては市場株価法(2021年5月12日を算定基準日として、東京証券取引所市場一部における当社の算定基準日の終値、算定基準日から遡る過去1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値の平均株価により算定)を採用し、一方、大阪木津市場(株)については、非上場会社であるため、2021年5月12日を算定基準日として、時価純資産法により算定しております。

交付予定株式数 552,564株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|--|-----------|----------------------|----------------------|-------|------------|-----------|
| | | 年月日 | | | | | 年月日 |
| (株)グルメ杵屋 | 第2回無担保社債 (株)三菱UFJ銀行適格機関投資 家限定) (注)1.2 | 2016.3.31 | 80,000 (80,000) | - | 0.17 | なし | 2021.3.31 |
| (株)グルメ杵屋 | 第3回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付きおよび 適格機関投資家限定) (注)1.2 | 2016.3.31 | 60,000 (60,000) | - | 0.16 | なし (注3) | 2021.3.31 |
| (株)グルメ杵屋 | 第4回無担保社債 (株)三菱UFJ銀行適格機関投資 家限定) (注)1.2 | 2016.9.30 | 150,000 (100,000) | 50,000 (50,000) | 0.19 | なし | 2021.9.30 |
| (株)グルメ杵屋 | 第5回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付きおよ び適格機関投資家限定) (注)1.2 | 2017.1.31 | 260,000 (130,000) | 130,000 (130,000) | 0.16 | なし (注3) | 2022.1.31 |
| (株)グルメ杵屋 | 第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付きおよ び適格機関投資家限定) (注)1.2 | 2018.3.31 | 180,000 (60,000) | 120,000 (60,000) | 0.13 | なし (注3) | 2023.3.31 |
| 合計 | - | - | 730,000 (430,000) | 300,000 (240,000) | - | - | - |

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 240,000 | 60,000 | - | - | - |

3.銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 270,000 | 1,200,000 | 0.65 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,248,373 | 3,474,911 | 0.64 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 23,311 | 9,599 | 1.70 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 11,309,964 | 15,381,917 | 0.64 | 2022年~2041年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 14,399 | 4,799 | 1.70 | 2022年 |
| 合計 | 14,866,049 | 20,071,228 | - | - |

(注)1.平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 3,539,395 | 2,616,737 | 2,070,693 | 1,157,045 |
| リース債務 | 4,799 | - | - | - |
| 合計 | 3,544,195 | 2,616,737 | 2,070,693 | 1,157,045 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円) | 3,468 | 9,257 | 17,393 | 22,173 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失 () (百万円) | 2,658 | 3,490 | 4,067 | 4,916 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失() (百万円) | 2,700 | 3,552 | 4,159 | 5,125 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失() (円) | 119.61 | 157.39 | 184.28 | 227.04 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------|--------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純損失() (円) | 119.61 | 37.77 | 26.89 | 42.76 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,512,182 | 4,036,838 |
| 預け金 | 425,103 | 435,916 |
| 売掛金 | 309,468 | 354,110 |
| 貯蔵品 | 1,899 | 1,490 |
| 前払費用 | 110,045 | 92,208 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,711,496 | 117,496 |
| 未収入金 | 2,227,997 | 2,44,898 |
| 未収還付法人税等 | - | 56,985 |
| 未収消費税等 | 52,085 | 3,346 |
| その他 | 2,29,743 | 2,47,410 |
| 貸倒引当金 | 219,853 | - |
| 流動資産合計 | 9,160,169 | 5,190,701 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,2,969,752 | 1,3,153,268 |
| 構築物 | 63,104 | 63,529 |
| 機械及び装置 | 73,006 | 59,255 |
| 車両運搬具 | 5,809 | 943 |
| 工具、器具及び備品 | 361,191 | 288,065 |
| 土地 | 1,3,751,974 | 1,3,751,974 |
| 建設仮勘定 | 467,378 | 83,422 |
| 有形固定資産合計 | 7,692,217 | 7,400,460 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,193 | 1,193 |
| 商標権 | 14,744 | 14,924 |
| ソフトウェア | 28,449 | 20,088 |
| 電話加入権 | 404 | 404 |
| 無形固定資産合計 | 44,790 | 36,610 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,069,652 | 1,126,400 |
| 関係会社株式 | 2,995,333 | 4,851,786 |
| 長期貸付金 | 48,858 | 40,459 |
| 関係会社長期貸付金 | 448,280 | 2,039,784 |
| 関係会社長期未収入金 | - | 4,874,808 |
| 長期前払費用 | 97,472 | 88,473 |
| 差入保証金 | 5,348,096 | 4,766,835 |
| 破産更生債権等 | 6,564 | 6,564 |
| その他 | 2,773 | 2,544 |
| 貸倒引当金 | 74,534 | 4,897,037 |
| 投資その他の資産合計 | 9,942,496 | 12,900,619 |
| 固定資産合計 | 17,679,504 | 20,337,690 |
| 資産合計 | 26,839,673 | 25,528,391 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,409,194 | 25,251 |
| 短期借入金 | - | 700,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,430,000 | 1,240,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,424,963,89 | 1,427,222,063 |
| リース債務 | 9,599 | 9,599 |
| 未払金 | 36,233 | 121,465 |
| 関係会社未払金 | - | 393,242 |
| 未払費用 | 2,439,106 | 2,327,966 |
| 未払法人税等 | 79,637 | - |
| 預り金 | 2,148,161 | 164,193 |
| 賞与引当金 | 5,319 | 6,014 |
| 資産除去債務 | 164,873 | 108,142 |
| その他 | 2,27,685 | 2,21,236 |
| 流動負債合計 | 4,246,199 | 4,839,175 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,300,000 | 1,60,000 |
| 長期借入金 | 1,48,708,264 | 1,411,984,547 |
| リース債務 | 14,399 | 4,799 |
| 繰延税金負債 | 34,105 | 159,233 |
| 資産除去債務 | 652,185 | 964,966 |
| 子会社支援損失引当金 | 824,817 | - |
| その他 | 109,806 | 114,306 |
| 固定負債合計 | 10,643,578 | 13,287,853 |
| 負債合計 | 14,889,778 | 18,127,028 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,838,236 | 5,838,236 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,766,590 | 6,766,590 |
| その他資本剰余金 | | |
| 自己株式処分差益 | 991 | 991 |
| 資本剰余金合計 | 6,767,581 | 6,767,582 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 54,122 | 54,122 |
| 繰越利益剰余金 | 943,643 | 5,532,621 |
| 利益剰余金合計 | 889,520 | 5,478,498 |
| 自己株式 | 35,361 | 35,341 |
| 株主資本合計 | 11,680,936 | 7,091,978 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 268,959 | 309,384 |
| 評価・換算差額等合計 | 268,959 | 309,384 |
| 純資産合計 | 11,949,895 | 7,401,363 |
| 負債純資産合計 | 26,839,673 | 25,528,391 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 1,933,227 | 1,465,937 |
| 売上総利益 | 1,933,227 | 1,465,937 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,215,534,171 | 1,217,115,538 |
| 営業利益又は営業損失() | 399,056 | 249,600 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 140,182 | 136,858 |
| 受取配当金 | 152,273 | 1239,718 |
| 賃貸料収入 | 1265,993 | 1306,177 |
| 雑収入 | 157,424 | 119,379 |
| 営業外収益合計 | 415,874 | 602,132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,659 | 83,339 |
| 社債利息 | 3,626 | 2,280 |
| 借入手数料 | 1,000 | 172,000 |
| 賃貸費用 | 174,644 | 191,357 |
| 雑損失 | 3 | 40 |
| 営業外費用合計 | 212,934 | 449,017 |
| 経常利益又は経常損失() | 601,995 | 96,485 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 331 | 3245 |
| 投資有価証券売却益 | 52,958 | - |
| 関係会社株式売却益 | 208 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 102,850 | - |
| その他 | 3,423 | 1,252 |
| 特別利益合計 | 159,470 | 1,497 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 422,727 | 422,482 |
| 減損損失 | 423,176 | 183,463 |
| 関係会社株式評価損 | 230,993 | 51,397 |
| 貸倒引当金繰入額 | 235,096 | 3,882,327 |
| 子会社支援損失引当金繰入額 | 824,817 | - |
| 店舗閉鎖損失 | - | 240,913 |
| 特別損失合計 | 1,736,811 | 4,380,584 |
| 税引前当期純損失() | 975,344 | 4,475,572 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 62,813 | 4,599 |
| 法人税等調整額 | 92,919 | 108,805 |
| 法人税等合計 | 155,733 | 113,405 |
| 当期純損失() | 1,131,078 | 4,588,977 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|---------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 5,838,236 | 6,766,590 | 991 | 6,767,581 | 54,122 | 458,325 | 512,448 | 35,361 | 13,082,905 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 270,890 | 270,890 | | 270,890 | |
| 当期純損失（ ） | | | | | | 1,131,078 | 1,131,078 | | 1,131,078 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 1,401,969 | 1,401,969 | - | 1,401,969 | |
| 当期末残高 | 5,838,236 | 6,766,590 | 991 | 6,767,581 | 54,122 | 943,643 | 889,520 | 35,361 | 11,680,936 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 356,172 | 356,172 | 13,439,077 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 270,890 |
| 当期純損失（ ） | | | 1,131,078 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 87,212 | 87,212 | 87,212 |
| 当期変動額合計 | 87,212 | 87,212 | 1,489,182 |
| 当期末残高 | 268,959 | 268,959 | 11,949,895 |

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 5,838,236 | 6,766,590 | 991 | 6,767,581 | 54,122 | 943,643 | 889,520 | 35,361 | 11,680,936 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | | | | 4,588,977 | 4,588,977 | | 4,588,977 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 19 | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | 4,588,977 | 4,588,977 | 19 | 4,588,958 |
| 当期末残高 | 5,838,236 | 6,766,590 | 991 | 6,767,582 | 54,122 | 5,532,621 | 5,478,498 | 35,341 | 7,091,978 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 268,959 | 268,959 | 11,949,895 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純損失（ ） | | | 4,588,977 |
| 自己株式の処分 | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40,425 | 40,425 | 40,425 |
| 当期変動額合計 | 40,425 | 40,425 | 4,548,532 |
| 当期末残高 | 309,384 | 309,384 | 7,401,363 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 7～38年 |
| 構築物 | 7～15年 |
| 機械及び装置 | 8年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～6年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

| | 当事業年度 |
|--------------|-----------|
| レストラン事業の店舗資産 | 1,361,810 |
| 本社等の共用資産 | 1,335,621 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、レストラン事業においては店舗毎にグルーピングを行っており、損益の悪化、経営環境の著しい悪化又は悪化する見込み、主要な資産の市場価格の著しい下落、あるいは退店の意思決定をした場合等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループについて、減損損失の認識の判定を行っております。なお、各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共

用資産が関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っております。

また、貸借対照表に計上されている減損の兆候が識別された本社等の共用資産の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該固定資産の帳簿価額を下回るかどうかを判定しております。しかしながら、さらなる経営環境の悪化等により、見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、固定資産の減損処理が必要になり、翌事業年度の財務諸表において、固定資産及び減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた2,337千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「転貸損失引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「転貸損失引当金」に表示していた9,750千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「拡販協力金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「拡販協力金収入」に表示していた33,265千円は、「その他」として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に353,121千円加算しております。なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は272,370千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 711,238千円 | 690,677千円 |
| 土地 | 2,103,550 | 2,103,550 |
| 計 | 2,814,788 | 2,794,227 |

担保に係る債務

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内償還予定の社債 | 250,000千円 | 190,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,916,413 | 2,061,591 |
| 社債 | 250,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 7,395,041 | 10,375,129 |
| 計 | 9,811,455 | 12,686,721 |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 203,941千円 | 275千円 |
| 短期金銭債務 | 47,864 | 20,016 |

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入等に対し、連帯保証を行っております。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|------------------|-----------------------|--------------------------|
| (株)アサヒウェルネスフーズ | 704,882千円 | (株)アサヒウェルネスフーズ 596,700千円 |
| 大阪木津市場(株) | 1,495,000 | 大阪木津市場(株) 1,159,500 |
| (株)エイエイエスケータリング | 855,561 | (株)エイエイエスケータリング 912,452 |
| 日本食糧卸(株) | 474,405 | 日本食糧卸(株) 385,225 |
| 水間鉄道(株) | 89,610 | 水間鉄道(株) 43,610 |
| 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 | 431,160 | 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 407,040 |
| 計 | 4,050,619 | 計 3,504,527 |

4 財務制限条項

(1) 当社は、2018年6月26日付で(株)三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における(但し、2021年3月期は除く)、単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における(但し、2021年3月期は除く)、単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(2) 当社は、2021年3月26日付けで(株)三井住友銀行をアレンジャー、(株)三菱UFJ銀行をジョイント・アレンジャーとする、既存取引行9行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、負の値としないこと

2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、負の値としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 1,747,871千円 | 1,465,337千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 135,935 | 56,726 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 284,111 | 471,685 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------|--|--|
| 広告宣伝費 | 13,947千円 | 6,390千円 |
| 役員報酬 | 88,783 | 105,305 |
| 給料手当 | 241,428 | 222,148 |
| 賞与手当 | 3,314 | 1,070 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,666 | 3,980 |
| 福利厚生費 | 50,954 | 45,058 |
| 消耗品費 | 13,309 | 16,862 |
| 賃借料 | 83,960 | 80,674 |
| 水道光熱費 | 10,361 | 9,125 |
| 減価償却費 | 452,281 | 669,887 |
| 租税公課 | 108,279 | 126,804 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | - 千円 | 245千円 |
| 車両運搬具 | 31 | - |
| 計 | 31 | 245 |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物 | 3,100千円 | 2,812千円 |
| 機械及び装置 | 1,160 | 636 |
| 工具、器具及び備品 | 5,521 | 6,704 |
| 除却に伴う撤去費用等 | 12,945 | 12,329 |
| 計 | 22,727 | 22,482 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,851,786千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,995,333千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 207,213千円 | 463,516千円 |
| 未払事業税 | 13,782 | - |
| 賞与引当金等 | 1,626 | 1,839 |
| 貸倒引当金 | 90,023 | 1,497,514 |
| 投資有価証券評価損 | 642,595 | 658,312 |
| 減損損失 | 1,051,566 | 1,005,167 |
| 資産除去債務 | 249,856 | 328,156 |
| 子会社支援損失引当金 | 252,229 | - |
| その他 | 7,106 | 6,087 |
| 繰延税金資産小計 | 2,515,999 | 3,960,594 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | 191,258 | 463,516 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 2,221,957 | 3,497,077 |
| 評価性引当額小計 | 2,413,215 | 3,960,594 |
| 繰延税金資産合計 | 102,783 | - |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務 | 9,243 | 15,265 |
| 固定資産圧縮積立金 | 27,881 | 27,881 |
| その他有価証券評価差額金 | 99,763 | 116,086 |
| 繰延税金負債合計 | 136,889 | 159,233 |
| 繰延税金負債の純額 | 34,105 | 159,233 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|-----------|----------------------|---------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 2,969,752 | 974,832 | 134,291 (131,479) | 657,024 | 3,153,268 | 7,064,304 |
| | 構築物 | 63,104 | 5,905 | 0 (-) | 5,480 | 63,529 | 47,074 |
| | 機械及び装置 | 73,006 | 7,899 | 8,115 (7,478) | 13,534 | 59,255 | 67,047 |
| | 車両運搬具 | 5,809 | - | 3,122 (3,122) | 1,742 | 943 | 14,488 |
| | 工具、器具及び備品 | 361,191 | 80,490 | 46,551 (39,674) | 107,065 | 288,065 | 845,404 |
| | 土地 | 3,751,974 | - | - (-) | - | 3,751,974 | - |
| | 建設仮勘定 | 467,378 | 320,714 | 704,669 (-) | - | 83,422 | - |
| | 計 | 7,692,217 | 1,389,841 | 896,749 (181,754) | 784,848 | 7,400,460 | 8,038,320 |
| 無形固定資産 | 借地権 | 1,193 | - | - (-) | - | 1,193 | - |
| | 商標権 | 14,744 | 2,933 | - (-) | 2,752 | 14,924 | - |
| | ソフトウェア | 28,449 | 112 | - (-) | 8,472 | 20,088 | - |
| | 電話加入権 | 404 | 0 | - (-) | - | 404 | - |
| | 計 | 44,790 | 3,045 | - (-) | 11,225 | 36,610 | - |

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

| | |
|-----------------|-----------|
| 新規出店に伴う内装設備 | 72,985千円 |
| 既存店舗改装に伴う改装工事 | 122,161千円 |
| 資産除去債務に関する見積り変更 | 353,121千円 |
| 新規賃貸物件に伴う建物設備 | 422,497千円 |

工具、器具及び備品

| | |
|-------------|----------|
| 新規出店に伴うもの | 4,701千円 |
| 既存店舗改装に伴うもの | 58,652千円 |

建設仮勘定

| | |
|-------------|----------|
| 来期稼働予定の設備投資 | 77,324千円 |
|-------------|----------|

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|---------|-----------|---------|-----------|
| 貸倒引当金 | 294,387 | 4,707,144 | 104,494 | 4,897,037 |
| 賞与引当金 | 5,319 | 6,014 | 5,319 | 6,014 |
| 子会社支援損失引当金 | 824,817 | - | 824,817 | - |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 |
| 株主に対する特典 | 毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、1,000円(500円券×2枚)の株主優待お食事券を贈呈。 10単元(1,000株)以上保有の株主に対し、10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。 10単元(1,000株)以上を3年以上継続保有、且つ基準日に2,000株以上保有の株主に対し、20,000円(500円券×40枚)の株主優待お食事券を贈呈。 |

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月11日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月12日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併契約の締結）に基づく臨時報告書の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2020年10月6日関東財務局長に提出

2020年6月29日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

株式会社 グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川崎 健一 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮崎 博 | 印 |

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 固定資産の減損 | |
|--|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>「連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、当連結会計年度末現在の連結貸借対照表の固定資産には、レストラン事業の店舗資産1,745,993千円、機内食事業の工場資産3,381,806千円および本社等の共用資産1,335,621千円が含まれている。また、「連結財務諸表【注記事項】（連結損益計算書関係）」に記載のとおり、レストラン事業の店舗について190,427千円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、レストラン事業においては店舗毎、機内食事業においては工場毎にグルーピングを行っており、損益の悪化、経営環境の著しい悪化または悪化する見込み、主要な資産の市場価格の著しい下落、あるいは退店の意思決定をした場合等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループに関して、減損損失の認識の判定を行っている。なお、各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共用資産が関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>また、会社は、減損の兆候が識別された機内食事業の工場資産、本社等の共用資産の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該固定資産の帳簿価額を下回るかどうかを判定している。当該将来キャッシュ・フローは、複数の仮定に基づいて行われており、今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>固定資産の減損の監査は、将来キャッシュ・フローの見積りに関し、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断を伴うものであり、職業的専門家としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p> | <p>当監査法人は、固定資産に関する減損損失計上の要否判定の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産に関する減損損失計上の要否判定に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候の有無・認識の判定・測定に係る判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の把握 資産グループ毎の損益状況、経営環境、主要な資産の市場価格、退店等の意思決定を適切に考慮しているかを検討するために、関連する資料を入手し正確性及び整合性の確認等を実施した。 ・減損の認識及び測定 将来キャッシュ・フローの基礎となる経営者によって承認された計画の合理性を検討するために、計画の見積りに含まれる売上高の水準及び市場の成長率について経営者と協議するとともに、市場予測等、利用可能な外部データとの比較、過去実績推移(趨勢)分析・過去の計画と実績との乖離分析を実施すること等により、重要な仮定を評価した。 <p>正味売却価額の基礎となる不動産評価資料の妥当性を検討するために、不動産鑑定評価書の内容について検討し、必要に応じて経営者等と協議するとともに、利用可能な外部データ・過去評価額との比較分析を実施した。</p> |

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

株式会社 グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人 大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 博 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の2020年4月1日から2021年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 固定資産の減損 | |
|--|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>「財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、当事業年度末現在の貸借対照表の固定資産には、レストラン事業の店舗資産1,361,810千円および本社等の共用資産1,335,621千円が含まれている。また、当事業年度の損益計算書には、減損損失183,463千円が計上されている。</p> <p>会社は、レストラン事業においては店舗毎にグルーピングを行っており、損益の悪化、経営環境の著しい悪化または悪化する見込み、主要な資産の市場価格の著しい下落、あるいは退店の意思決定をした場合等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループに関して、減損損失の認識の判定を行っている。なお、各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共用資産に関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>また、会社は、減損の兆候が識別された本社等の共用資産の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該固定資産の帳簿価額を下回るかどうかを判定している。当該将来キャッシュ・フローは、複数の仮定に基づいて行われており、今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>固定資産の減損の監査は、将来キャッシュ・フローの見積りに関し、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断を伴うものであり、職業的専門家としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p> | <p>当監査法人は、固定資産に関する減損損失計上の要否判定の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産に関する減損損失計上の要否判定に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候の有無・認識の判定・測定に係る判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の把握 <p>資産グループ毎の損益状況、経営環境、主要な資産の市場価格、退店等の意思決定を適切に考慮しているかを検討するために、関連する資料を入手し正確性及び整合性の確認等を実施した。</p> ・減損の認識及び測定 <p>将来キャッシュ・フローの基礎となる経営者によって承認された計画の合理性を検討するために、計画の見積りに含まれる売上高の水準及び市場の成長率について経営者と協議するとともに、市場予測等、利用可能な外部データとの比較、過去実績推移(趨勢)分析・過去の計画と実績との乖離分析を実施すること等により、重要な仮定を評価した。</p> |

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。